

代数学入門 2023 年度後期

コスキヴィルタ・ジャンステファン

埼玉大学

目次

1	整数の性質	5
1.1	割り算と余り	5
1.2	ユークリッドの互除法	5
1.3	互いに素な整数	6
1.4	素因数分解	7
1.5	合同式	8
1.6	オイラー関数	9
1.7	フェルマーの小定理・Wilson の定理	11
2	群論	12
2.1	群の定義	12
2.2	準同型	15
2.3	剰余類	17
2.4	正規部分群・剰余群	18
2.5	可解群	21
2.6	Sylow の定理	22
3	可換環	23
3.1	定義	23
3.2	イデアル	25
3.3	可換体の準同型定理	26
3.4	素元, 既約元	28
4	体論	31
4.1	代数的拡大	31
4.2	代数的閉体	33
4.3	K -準同型, K -自己同型	34
4.4	代数的閉包	36
4.5	ガロア拡大	38
4.6	ガロア理論の主定理	39
4.7	円分体多項式	42
4.8	Dirichlet の弱定理	44
4.9	円分体	45
4.10	ガロアの逆問題	46

5	加群	47
5.1	定義	47
5.2	A 加群の準同型写像	48
5.3	部分加群の和, イdealと部分加群の積	48
5.4	加群の直積, 加群の直和	49
5.5	自由加群	50
5.6	階数	51
5.7	単項イdeal整域上の加群	52
5.8	線形代数学への応用	54

数学記号一覧

数論

記号	説明
$a \equiv b \pmod{n}$	n を法とし a が b と合同である
$a \mid b$	a が b を割り切る
$\varphi(n)$	オイラー関数
$n\mathbb{Z}$	n の倍数全体の集合
$\gcd(a, b)$	a と b の最大公約数
$\text{lcm}(a, b)$	a と b の最小公倍数

集合論

$\emptyset$	空集合
$X \setminus Y$	X から Y を引いた差集合
$ X $	集合 X の元の個数
id_X	集合 X の恒等写像
$f \circ g$	写像 f, g の合成写像
f^{-1}	全単射 $f: X \rightarrow Y$ の逆写像
$f^{-1}(A)$	写像 f による集合 A の逆像

線形代数

$\bigsqcup_{i \in I} X_i$	共通部分のない和集合
$\det(A)$	行列 A の行列式
$\chi_A(X)$	行列 A の固有多項式
$\mu_A(X)$	行列 A の最小多項式
E_n	n 次正方単位行列
$\text{Span}(u_1, \dots, u_n)$	ベクトル $u_1, \dots, u_n$ の線形結合全体のなす部分空間
$M_n(R)$	可換環 R の元を成分とする n 次正方行列全体の集合
$\text{Mat}_{\mathcal{B}, \mathcal{C}}(f)$	基底 $\mathcal{B}$ と $\mathcal{C}$ に関する線形写像 $f: V \rightarrow W$ の行列
$\text{Mat}_{\mathcal{B}}(f)$	基底 $\mathcal{B}$ に関する線形変換 $f: V \rightarrow V$ の行列
$\text{GL}_n(K)$	可換体 K の元を成分とする n 次正則行列全体のなす群
$C(P)$	多項式 P の同伴行列

群論

$\langle x \rangle$	x で生成される巡回部分群
Ker	準同型の核
Im	準同型の像
x^{-1}	x の逆元
$Z(G)$	群 G の中心
xH	部分群 H による x の左剰余類
Hx	部分群 H による x の右剰余類
G/H	部分群 H による G の左剰余類全体の集合 (または剰余群)
$H \backslash G$	部分群 H による G の右剰余類全体の集合
$H \triangleleft G$	H が G の正規部分群であることを意味する記号
$G \times H$	G と H の直積
$\text{Aut}(G)$	G の自己同型群
$N_G(H)$	G における部分群 H の正規化群
$[G : H]$	部分群 H の G における指数
$\mathfrak{S}_n$	n 次対称群
$\mathfrak{A}_n$	n 次交代群

可換環論

体論

加群

解析

$(a_1 \cdots a_k)$	長さ k の巡回置換
n_p	p シロー部分群の個数
$\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$	n を法とする剰余類群
$(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$	剰余環 $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ の乗法群
$\text{ord}(x)$	x の位数
$A[X]$	A 係数多項式全体のなす環
$\deg(P)$	多項式 P の次数
$A[X_1, \dots, X_n]$	A 係数の多変数多項式間
$A^\times$	可換環 A の乗法群
$\text{Frac}(A)$	A の商体
A/I	イデアル I による A の剰余環
$\text{char}(A)$	可換環 A の標数
$c(P)$	多項式 $P(X)$ の内容
$P'(X)$	多項式 $P(X)$ の微分多項式
L/K	体拡大 $K \subset L$
$K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$	$\alpha_1, \dots, \alpha_n$ で生成される拡大
$K[\alpha_1, \dots, \alpha_n]$	$\alpha_1, \dots, \alpha_n$ で生成される K 代数
$\text{Gal}(L/K)$	ガロア拡大 L/K のガロア群
$[L : K]$	体拡大 L/K の次数
$\mu_{\alpha, K}$	α の K 上の最小多項式
$\text{Aut}_K(L)$	拡大 L/K の K -自己同型全体のなす群
$\overline{\mathbb{Q}}$	代数的数全体の集合
$\overline{K}$	K の代数的閉包
L^H	H の固定体
$\Phi_n(X)$	n 次円分多項式
μ_n	1 の n 乗根全体の集合
ζ_n	$\exp\left(\frac{2i\pi}{n}\right)$
F_n	円分体 $\mathbb{Q}(\zeta_n)$
$M_1 \oplus M_2$	加群 M_1, M_2 の直和
$\bigoplus_{i \in I} M_i$	加群 $(M_i)_{i \in I}$ の直和
$\prod_{i \in I} M_i$	加群 $(M_i)_{i \in I}$ の直積
A^I	$\prod_I A$
$A^{(I)}$	$\bigoplus_I A$
$\text{Ann}(x)$	x の零化イデアル
M_{tor}	加群 M のねじれ部分加群
$\lim$	極限

1 整数の性質

1.1 割り算と余り

自然数, 整数全体の集合をそれぞれ以下のように表す.

$$\mathbb{N} = \{1, 2, 3, \dots\}$$
$$\mathbb{Z} = \{\dots, -2, -1, 0, 1, 2, \dots\}.$$

定理 1.1: (割り算の定理) 任意の $a, b \in \mathbb{Z}$ ($b > 0$) に対し,

$$a = bq + r, \quad q \in \mathbb{Z}, 0 \leq r < b$$

と一意的に書くことができる.

証明

- まず, q, r の存在性を示す. q を $\frac{a}{b}$ 以下の最大の整数とする. このとき, $0 \leq \frac{a}{b} - q < 1$ であるので, $0 \leq a - bq < b$ である. ゆえに, $r = a - bq$ とおけば良い.
- q, r の一意性を示す. $a = bq + r = bq' + r'$ を満たす $q, q' \in \mathbb{Z}, r, r' \in \{0, \dots, b-1\}$ を考える. このとき, $b(q - q') = r' - r$ である. また, 仮定より $|r - r'| < b$ である. よって, $|b(q - q')| < b$ となり, $|q - q'| < 1$ がいえる. よって, $q = q', r = r'$ が成り立つ.

a, b を整数とする. $b = ac$ となる $c \in \mathbb{Z}$ が存在するとき, b が a の倍数である (または, a が b の約数である) といい, $a \mid b$ と表す. 整数 a に対し, a の倍数全体の集合を $a\mathbb{Z}$ と表す. すなわち,

$$a\mathbb{Z} = \{ak \mid k \in \mathbb{Z}\}.$$

1.2 ユークリッドの互除法

a, b を自然数し, a と b の最大公約数を $\gcd(a, b)$ と表す. 以下, 最大公約数を計算するユークリッドの互除法と呼ばれるアルゴリズムを説明する. 有限列 $(a_n)_n, (b_n)_n$ を帰納法的に作る. まず,

$$b_0 := b$$
$$a_0 := a$$

とおく. 次に, $n \geq 0$ に対し a_n 及び b_n を作ったとし, a_{n+1} と b_{n+1} を次のように定める. b_n を a_n で割った余りを a_{n+1} とおく. すなわち,

$$b_n = q_n a_n + a_{n+1}, \quad 0 \leq a_{n+1} < a_n$$

である. また, $b_{n+1} := a_n$ と定める. $0 \leq a_{n+1} < a_n$ であるので, 有限回のステップで $a_N = 0$ となる. このとき, 上のアルゴリズムが終了する.

例 1.2. $a = 33, b = 54$ とする.

$$\begin{aligned} 54 &= 1 \times 33 + 21 \\ 33 &= 1 \times 21 + 12 \\ 21 &= 1 \times 12 + 9 \\ 12 &= 1 \times 9 + 3 \\ 9 &= 3 \times 3 + 0 \end{aligned}$$

定理 1.3 a, b を自然数とする. 以下が成り立つ

- (1) $a_0 > a_1 > \cdots > a_{N-1} > a_N = 0$ ($N \geq 1$) である.
- (2) 全ての $n \geq 1$ に対し $\gcd(a_n, b_n) = \gcd(a, b)$ である.
- (3) $\gcd(a, b) = a_{N-1}$ である.
- (4) $\gcd(a, b) = au + bv$ を満たす整数 u, v が存在する.

証明

- (1) は明らかである.
- (2) を示す. $b_n = q_n a_n + a_{n+1}$ と書ける. よって, d が a_n と a_{n+1} の公約数ならば, $d \mid b_n$ である. 同様に, $a_{n+1} = b_n - q_n a_n$ であるので, b_n と a_n の任意の公約数は a_{n+1} の約数である. ゆえに,

$$\{a_n \text{ と } b_n \text{ の公約数} \} = \{a_{n+1} \text{ と } a_n \text{ の公約数} \}$$

とくに, $\gcd(a_n, b_n) = \gcd(a_{n+1}, a_n) = \gcd(a_{n+1}, b_{n+1})$ である. したがって, $\gcd(a_n, b_n) = \gcd(a_0, b_0) = \gcd(a, b)$ である.

- (3) を示す. $a_N = 0$ とする. このとき, $b_{N-1} = q_{N-1} a_{N-1}$ である. ゆえに, $\gcd(a, b) = \gcd(a_{N-1}, b_{N-1}) = a_{N-1}$ である.
- (4) を示す. 帰納法によって, $a_n = au_n + bv_n$ を満たす u_n, v_n が存在することを示す. $n = 0$ のとき, $u_0 = 1, v_0 = 0$ とおけば良い. $n = 1$ のとき, $a_1 = b - aq_0$ と書けるので, $u_0 = -q_0, v_0 = 1$ とおけば良い. $n \geq 1$ とし, $a_n = au_n + bv_n$ とする. このとき,

$$\begin{aligned} a_{n+1} &= b_n - q_n a_n \\ &= a_{n-1} - q_n a_n \\ &= au_{n-1} + bv_{n-1} - q_n (au_n + bv_n) \\ &= a(u_{n-1} - q_n u_n) + b(v_{n-1} - q_n v_n) \end{aligned}$$

である. よって, 全ての $n \geq 1$ に対し, $a_n = au_n + bv_n$ を満たす u_n, v_n が存在する. とくに, $\gcd(a, b) = a_{N-1} = au_{N-1} + bv_{N-1}$ となる.

1.3 互いに素な整数

定義 1.4 $a, b \in \mathbb{Z}$ が互いに素であるとは, $ax + by = 1$ を満たす $x, y \in \mathbb{Z}$ が存在するときをいう.

補題 1.5 $a, b \in \mathbb{Z}$ ($a \neq 0, b \neq 0$) に対し,

$$a \text{ と } b \text{ が互いに素である} \iff \gcd(a, b) = 1$$

が成り立つ.

証明

- 「 $\implies$ 」を示す. $ax + by = 1$ を満たす $x, y \in \mathbb{Z}$ を考える. $d \geq 1$ が a, b の公約数ならば, d が $ax + by = 1$ を割り切るので, $d = 1$ となる.
- 「 $\impliedby$ 」を示す. $1 = \gcd(a, b)$ であるとする. ユークリッドの互除法より, $1 = ax + by$ となる x, y が存在する.

命題 1.6 a, b, c を 0 でない整数とし, $\gcd(a, b) = 1$ とする. このとき,

- (1) $a \mid bc$ ならば $a \mid c$ である.
- (2) $a \mid c$ かつ $b \mid c$ ならば, $ab \mid c$ である.

証明

- (1) を示す. 仮定より $ax + by = 1$ となる $x, y \in \mathbb{Z}$ が存在する. よって, $c = axc + bcy$ となる. $a \mid bc$ より, a が $axc + bcy$ を割り切る. ゆえに, $a \mid c$ である.
- (2) を示す. $c = ak$ ($k \in \mathbb{Z}$) と書ける. $b \mid c$ であるので, (1) より $b \mid k$ である. ゆえに, $k = br$ ($r \in \mathbb{Z}$) と表すことができる. したがって, $c = ak = abr$ となり, $ab \mid c$ である.

命題 1.7 $a, b, c \in \mathbb{Z}$ を 0 でない整数とし, $\gcd(a, b) = 1$ かつ $\gcd(a, c) = 1$ とする. このとき, $\gcd(a, bc) = 1$ である.

証明

$ax + by = 1, ax' + cy' = 1$ を満たす整数 x, y, x', y' が存在する. ゆえに,

$$1 = (ax + by)(ax' + cy') = a(a'xx' + cxy' + byx') + bcy'y'$$

となり, ゆえに $\gcd(a, bc) = 1$ が成り立つ.

系 1.8 $\gcd(a, b) = 1$ ならば, 任意の自然数 r, s に対し $\gcd(a^r, b^s) = 1$ である.

証明

命題 1.7 を使って帰納法により $\gcd(a^r, b) = 1$ となる. 同じ議論を整数 a^r, b に適用させることで $\gcd(a^r, b^s) = 1$ となる.

1.4 素因数分解

定義 1.9 自然数 $p \geq 2$ が素数であるとは, $1, p$ 以外の正の約数を持たないことをいう.

定理 1.10: (素因数分解) 2 以上の任意の整数 a に対し,

$$a = p_1^{k_1} \cdots p_r^{k_r}$$

となる相異なる素数 $p_1, \dots, p_r$ と自然数 $k_1, \dots, k_r$ が存在する. さらに順序を除いてこの表し方が一意的である.

証明

- 素因数分解の存在性を a に関する帰納法によって示す. $a = 2$ のとき明らかである. $a > 2$ とする. a が素数ならば, $r = 1, p_1 = a, k_1 = 1$ とおけば良い. a が素数でない場合は, $a = bc$ (但し $2 \leq b, c < a$) と表すことができる. 帰納法の仮定より, b 及び c が素因数分解を持つ. $a = bc$ より a も素因数分解を持つ. 以上より, 素因数分解の存在性が示せた.

- 順序を除いた素因数分解の一意性を示す. a に関する帰納法によって証明する. $a = 2$ のとき明らかである. $a \geq 2$ とし,

$$a = p_1^{k_1} \cdots p_r^{k_r} = q_1^{m_1} \cdots q_s^{m_s} \quad (p_i \text{ は相異なる, } q_j \text{ は相異なる})$$

を満たす素数 $p_1, \dots, p_r, q_1, \dots, q_s$ 及び自然数 $k_1, \dots, k_r, m_1, \dots, m_s$ を考える. p_1 が a の約数であるので, $p_1 \mid q_j$ となる $j \in \{1, \dots, s\}$ が存在する. $q_1, \dots, q_s$ の添え字を付け直して, $j = 1$ として良い. q_1 が素数より, $p_1 = q_1$ となる. したがって,

$$p_1^{k_1-1} \cdots p_r^{k_r} = q_1^{m_1-1} \cdots q_s^{m_s}$$

となる. 帰納法の仮定より $r = s$ であり, また $p_1, \dots, p_r$ と $q_1, \dots, q_r$ が順序を除いて一致する.

1.5 合同式

n を自然数とする.

定義 1.11 2つの整数 $a, b \in \mathbb{Z}$ が n を法として合同であるとは, $a - b$ が n の倍数であるときにいい,

$$a \equiv b \pmod{n}$$

と表す.

合同関係は $\mathbb{Z}$ 上の同値関係である. つまり, 以下の3つ条件を満たす.

- 反射率: $a \equiv a \pmod{n}$
- 対称律: $a \equiv b \pmod{n} \iff b \equiv a \pmod{n}$
- 推移律: $a \equiv b \pmod{n}$ かつ $b \equiv c \pmod{n}$ ならば $a \equiv c \pmod{n}$.

反射率, 対称律は明らかである. 推移律のみ確認する. $a \equiv b \pmod{n}$ かつ $b \equiv c \pmod{n}$ のとき, $b - a = rn$ かつ $c - b = sn$ となる $r, s \in \mathbb{Z}$ が存在する. ゆえに,

$$c - a = (c - b) + (b - a) = rn + sn = (r + s)n$$

となり, $a \equiv c \pmod{n}$ である. $k \in \mathbb{Z}$ の同値類を $\bar{k}$ とおく. すなわち

$$\begin{aligned} \bar{k} &= \{m \in \mathbb{Z} \mid m \equiv k \pmod{n}\} \\ &= \{k + rn \mid r \in \mathbb{Z}\}. \end{aligned}$$

同値類 $\bar{k}$ を $k + n\mathbb{Z}$ と表す. また, 同値類全体の集合を $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ と書く.

命題 1.12 以下が成り立つ.

$$\mathbb{Z}/n\mathbb{Z} = \{\bar{0}, \bar{1}, \dots, \overline{n-1}\}$$

さらに, $\bar{0}, \dots, \overline{n-1}$ は相異なる元である. とくに, $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ はちょうど n 個の元から構成されている.

証明

$k \in \mathbb{Z}$ とし, k を n で割った余りを r と書く. このとき $k \equiv r \pmod{n}$ であるので, $\bar{k} = \bar{r}$ が成り立つ. よって, $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z} = \{\bar{0}, \bar{1}, \dots, \overline{n-1}\}$ となる. 次に, $\bar{0}, \dots, \overline{n-1}$ が相異なることを示す. $0 \leq k, k' \leq n-1$ で, $\bar{k} = \bar{k}'$ とする. このとき, $0 \leq |k - k'| \leq n-1$ かつ $k - k'$ は n の倍数である. したがって, $k = k'$ が成り立つ.

次に, $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ 上の足し算と掛け算を定義する. $k, k' \in \mathbb{Z}$ に対し,

$$\begin{aligned}\bar{k} + \bar{k}' &:= \overline{k + k'} \\ \bar{k} \times \bar{k}' &:= \overline{kk'}\end{aligned}$$

と定義する. 上記の演算は代表元の取り方によらないことに注意する. つまり, $k_1 \equiv k_2 \pmod{n}$ かつ $k'_1 \equiv k'_2 \pmod{n}$ ならば, $k_1 + k'_1 \equiv k_2 + k'_2 \pmod{n}$ かつ $k_1 k'_1 \equiv k_2 k'_2 \pmod{n}$ である. 実際, $k_2 = k_1 + rn$, $k'_2 = k'_1 + r'n$ とおくと

$$\begin{aligned}(k_2 + k'_2) - (k_1 + k'_1) &= (r + r')n \\ (k_2 k'_2) - (k_1 k'_1) &= k_2(k'_2 - k'_1) + k'_1(k_2 - k_1) = (k_2 r' + k'_1 r)n\end{aligned}$$

と表せる. ゆえに, $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ の演算は well-defined である.

定義 1.13 $\bar{k} \in \mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ とする. $\bar{k}$ が可逆元であるとは, $\bar{k} \times \bar{k}' = \bar{1}$ となる $k' \in \mathbb{Z}$ が存在することをいう.

命題 1.14 $k \in \mathbb{Z}$ とする.

$$\bar{k} \text{ が可逆元である} \iff \gcd(k, n) = 1.$$

証明

$\bar{k}$ が可逆元るとき, $\bar{k} \times \bar{k}' = \bar{1}$ となる k' が存在する. よって $\overline{kk'} = \bar{1}$ であり, $kk' = 1 + nr$ ($r \in \mathbb{Z}$) と表せる. よって, $kk' - nr = 1$ となり, k, n が互いに素である. 逆に, $\gcd(k, n) = 1$ のとき, $uk + nv = 1$ となる $u, v \in \mathbb{Z}$ が存在する. よって, $\overline{uk} = \bar{1}$ である. したがって, $\bar{k}$ が可逆元である.

$x \in \mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ を可逆元とする. このとき, $xy = \bar{1}$ を満たす元 $y \in \mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ は一意的である. なぜならば, $xy = xy' = \bar{1}$ とすると,

$$y = y\bar{1} = y(xy') = (xy)y' = \bar{1}y' = y'$$

となる. y を x^{-1} とおき, x の逆元という. $xx^{-1} = 1$ より, x^{-1} も可逆元であり, さらに $(x^{-1})^{-1} = x$ である. また, x, y が可逆元ならば, $(xy)(y^{-1}x^{-1}) = \bar{1}$ より xy も可逆元であり, $(xy)^{-1} = y^{-1}x^{-1}$ が成り立つ. $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ の可逆元全体の集合を $(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ とおく. すなわち,

$$(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times = \{\bar{k} \in \mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \mid \gcd(k, n) = 1\}$$

である. $x \in (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ のとき, 以下の写像は全単射である.

$$\begin{aligned}\mathbb{Z}/n\mathbb{Z} &\longrightarrow \mathbb{Z}/n\mathbb{Z}, & y &\mapsto xy \\ (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times &\longrightarrow (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times, & y &\mapsto xy.\end{aligned}$$

実際, 写像 $y \mapsto x^{-1}y$ は上の写像の逆写像である.

1.6 オイラー関数

自然数 n に対し,

$$\varphi(n) := |(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times|$$

とおくことで, オイラー関数 φ を定める.

命題 1.15 n, m が自然数で, $\gcd(n, m) = 1$ とする. このとき, 以下の写像が全単射である.

$$\begin{aligned}\alpha: \mathbb{Z}/nm\mathbb{Z} &\longrightarrow \mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \times \mathbb{Z}/m\mathbb{Z} \\ k + mn\mathbb{Z} &\longmapsto (k + n\mathbb{Z}, k + m\mathbb{Z})\end{aligned}$$

証明

- α が全射であることを示す. 仮定より, $um + nv = 1$ となる $u, v \in \mathbb{Z}$ が存在する. $x_1 = um, x_2 = nv$ とおく. 明らかに, $x_1 \equiv 1 \pmod{n}, x_1 \equiv 0 \pmod{m}$ である. 同様に, $x_2 \equiv 0 \pmod{n}, x_2 \equiv 1 \pmod{m}$ である. ゆえに, $k_1, k_2 \in \mathbb{Z}$ に対して, $z = k_1 x_1 + k_2 x_2$ とおくと, $z \equiv k_1 \pmod{n}, z \equiv k_2 \pmod{m}$ である. したがって, α は全射である.
- α が単射であることを示す. $a, b \in \mathbb{Z}$ で, $a \equiv b \pmod{n}, a \equiv b \pmod{m}$ とする. このとき $n \mid b - a$ かつ $m \mid b - a$ である. 命題 1.6(2) より, $nm \mid b - a$ となり, ゆえに $a \equiv b \pmod{nm}$ である. よって, α は単射である.

$k \in \mathbb{Z}$ に対し,

$$\gcd(k, nm) = 1 \iff \gcd(k, n) = 1 \text{ かつ } \gcd(k, m) = 1$$

が成り立つので, α は全単射

$$\begin{aligned}\alpha: (\mathbb{Z}/nm\mathbb{Z})^\times &\longrightarrow (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times \times (\mathbb{Z}/m\mathbb{Z})^\times \\ k + mn\mathbb{Z} &\longmapsto (k + n\mathbb{Z}, k + m\mathbb{Z})\end{aligned}$$

を誘導する.

系 1.16 $\gcd(n, m) = 1$ のとき, $\varphi(nm) = \varphi(n)\varphi(m)$ が成り立つ.

証明

以上より

$$\varphi(nm) = |(\mathbb{Z}/nm\mathbb{Z})^\times| = |(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times| \cdot |(\mathbb{Z}/m\mathbb{Z})^\times| = \varphi(n)\varphi(m).$$

命題 1.17

- (1) p を素数とし, $k \geq 1$ とする. このとき, $\varphi(p^k) = p^k - p^{k-1} = p^{k-1}(p - 1)$ である.
- (2) n が自然数で, n の素因数分解を $p_1^{k_1} \dots p_r^{k_r}$ と書く. このとき, 以下が成り立つ.

$$\varphi(n) = (p_1^{k_1} - p_1^{k_1-1}) \dots (p_r^{k_r} - p_r^{k_r-1}) = n \left(1 - \frac{1}{p_1}\right) \dots \left(1 - \frac{1}{p_r}\right).$$

証明

- (1) を示す. 元 $0, 1, \dots, p^k - 1$ のうち, p で割り切れるものは $0, p, 2p, \dots, (p^{k-1} - 1)p$ の p^{k-1} 個の元である. ゆえに,

$$\varphi(p^k) = p^k - p^{k-1} = p^{k-1}(p - 1)$$

である.

- (2) を示す. 系 1.16 より

$$\begin{aligned}\varphi(n) &= \varphi(p_1^{k_1}) \dots \varphi(p_r^{k_r}) \\ &= (p_1^{k_1} - p_1^{k_1-1}) \dots (p_r^{k_r} - p_r^{k_r-1}) = n \left(1 - \frac{1}{p_1}\right) \dots \left(1 - \frac{1}{p_r}\right).\end{aligned}$$

1.7 フェルマーの小定理・ウィルソンの定理

定理 1.18: (フェルマーの小定理) p を素数とし, a を p の倍数でない整数とする. このとき,

$$a^{p-1} \equiv 1 \pmod{p}$$

が成り立つ.

証明

$\mathbb{Z}/p\mathbb{Z}$ における a の剰余類を x とおく. すなわち, $x = a + p\mathbb{Z}$ である. 積 $S := \prod_{y \in (\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times} y$ について考える. x が $\mathbb{Z}/p\mathbb{Z}$ の逆元であるので, 写像 $y \mapsto xy$ が全単射である. ゆえに,

$$S = \prod_{y \in (\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times} (xy) = x^{p-1} \left(\prod_{y \in (\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times} y \right) = x^{p-1} S.$$

両辺に S^{-1} をかけ, $x^{p-1} = \bar{1}$ となる. よって, $a^{p-1} \equiv 1 \pmod{p}$ である.

定理 1.19: (ウィルソンの定理) p を自然数とする. このとき,

$$p \text{ が素数である} \iff (p-1)! \equiv -1 \pmod{p}$$

が成り立つ.

証明

- 「 $\implies$ 」を示す. $T = (p-1)!$ とおき, $\mathbb{Z}/p\mathbb{Z}$ における T の剰余類 $\bar{T}$ を考える. $(\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times = \{\bar{1}, \dots, \overline{p-1}\}$ であるので,

$$\bar{T} = \prod_{x \in (\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times} x$$

となる. $(\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times$ の元で, $x = x^{-1}$ を満たすものは $x = \pm \bar{1}$ に限ることに注意する. じっさい, $x = \bar{k}$ ($\gcd(k, p) = 1$) とおくと,

$$\begin{aligned} x^{-1} = x &\iff x^2 = \bar{1} \\ &\iff p \mid k^2 - 1 = (k-1)(k+1) \\ &\iff p \mid k-1 \text{ または } p \mid k+1 \\ &\iff x = \pm \bar{1}. \end{aligned}$$

よって, $x_1, \dots, x_m$ が存在し,

$$(\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times = \{\pm 1\} \sqcup \{x_1, \dots, x_m, x_1^{-1}, \dots, x_m^{-1}\}$$

と表せる. ただし, $x_1, \dots, x_m, x_1^{-1}, \dots, x_m^{-1}$ は相異なる元である. ゆえに,

$$\bar{T} = (-\bar{1}) \times \left(\prod_{i=1}^m x_i x_i^{-1} \right) = -\bar{1}.$$

である. ゆえに, $T \equiv -1 \pmod{p}$ である.

- 逆に, $(p-1)! \equiv -1 \pmod{p}$ とする. このとき, $1 = pm - (p-1)!$ を満たす $m \in \mathbb{Z}$ が存在するので, $1, \dots, p-1$ が全て p と互いに素である. したがって, p が素数である.

2 群論

2.1 群の定義

G を空でない集合とする. G 上の演算とは, 写像 $G \times G \rightarrow G$ のことをいう. G 上の演算 $(x, y) \mapsto x \cdot y$ が与えられているとする.

定義 2.1 G が群であるとは, 以下の条件を満たすときにいう.

- (a) 任意の $x, y, z \in G$ について $x \cdot (y \cdot z) = (x \cdot y) \cdot z$ である.
- (b) G の元 e が存在し, 任意の $x \in G$ に対し, $e \cdot x = x \cdot e = x$ である.
- (c) 任意の $x \in G$ に対し, $x' \in G$ が存在し, $x \cdot x' = x' \cdot x = e$ である.

(a) が成り立つときに, 演算が結合法則を満たすという. 条件 (b) を満たす元 e を単位元という. 単位元は一意に定まる. また, (c) の元 x' を x の逆元といい, x^{-1} と表す. x の逆元は一意に定まる. 任意の $x, y \in G$ に対し,

$$(xy)^{-1} = y^{-1}x^{-1}$$

が成り立つ. $x \in G, k \in \mathbb{Z}$ に対し,

$$x^k = \begin{cases} x \cdots x & (k \text{ 個}) & \text{if } k > 0 \\ e & & \text{if } k = 0 \\ x^{-1} \cdots x^{-1} & (-k \text{ 個}) & \text{if } k < 0 \end{cases}$$

と定める. 全ての $x, y \in G$ に対し

$$x \cdot y = y \cdot x$$

が成り立つときに, G がアーベル群 (あるいは可換群) であるという. $x \cdot y$ を単に xy と表すこともある. また, G がアーベル群のとき, その演算を $(x, y) \mapsto x + y$ と表す場合がある. このとき, 合わせて単位元を 0 で表す.

例 2.2.

- $(\mathbb{Z}, +)$ はアーベル群である. 単位元は 0 であり, $k \in \mathbb{Z}$ の逆元は $-k$ である.
- $(\mathbb{R}^*, \times)$ は 1 を単位元とするアーベル群である. $x \in \mathbb{R}^*$ の逆元は $\frac{1}{x}$ である.
- $\{1, \dots, n\}$ の置換全体の集合を $\mathfrak{S}_n$ とおく. 置換の積に関して $\mathfrak{S}_n$ は群をなす.
- $(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}, +)$ は $\bar{0}$ を単位元とするアーベル群である. $\bar{k}$ の逆元は $-\bar{k}$ である.
- $((\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times, \times)$ は $\bar{1}$ を単位元とするアーベル群である. $\bar{k} \in (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ の逆元は $\bar{k}^{-1}$ である.
- 正則 n 次実行列全体の集合を $\text{GL}_n(\mathbb{R})$ とおく. 行列の積に関して $\text{GL}_n(\mathbb{R})$ は群をなす. $n \geq 2$ のとき可換群でない.

G_1, G_2 を群とする. このとき, 直積 $G_1 \times G_2$ の 2 つの元 (g_1, g_2) 及び (g'_1, g'_2) に対し

$$(g_1, g_2) \cdot (g'_1, g'_2) := (g_1 g'_1, g_2 g'_2)$$

とおくことで, 直積 $G_1 \times G_2$ に演算を入れる. $G_1 \times G_2$ はこの演算に関して群であり, G_1 と G_2 の直積と呼ばれる.

定義 2.3 G を群とし, $H \subset G$ を部分集合とする. G の単位元を e とおく. H が部分群であるとは, 以下が成り立つときにいう.

- (a) $e \in H$.
- (b) $x, y \in H$ ならば, $xy \in H$ である.
- (c) $x \in H$ ならば, $x^{-1} \in H$ である.

注意 2.4. H が部分群になるためには、「 H が空でなく、かつ任意の $x, y \in H$ に対し $xy^{-1} \in H$ 」が成り立つことが必要十分である。

命題 2.5 群 $(\mathbb{Z}, +)$ の部分群は $n\mathbb{Z}$ ($n \geq 0$) という形の部分集合である。

証明

- $n\mathbb{Z}$ が部分群であることを示す。明らかに、 $0 \in n\mathbb{Z}$ である。また、 x, y が n の倍数であるならば、 $x - y$ も n の倍数である。よって、 $n\mathbb{Z}$ は $\mathbb{Z}$ の部分群である。
- 逆に、 $H \subset \mathbb{Z}$ を部分群とする。 $H = n\mathbb{Z}$ となる $n \geq 0$ が存在することを示す。 $H = \{0\}$ のとき $n = 0$ とおけば良い。そうでなければ、 0 でない元 $k \in H$ が存在する。 $\pm k \in H$ より、 $H \cap \mathbb{N}$ が空でない。 $H \cap \mathbb{N}$ の最小のものを n とおく。 H が部分群だから、 $n\mathbb{Z} \subset H$ である。逆に、 $a \in H$ とすると、割り算の定理より $a = qn + r$ ($0 \leq r < n$) と表せる。ゆえに $r = a - qn$ である。 $a, n \in H$ より、 $r \in H$ である。また、 n の最小性より $r = 0$ となり、すなわち $a = qn$ である。したがって、 $H = n\mathbb{Z}$ が成り立つ。

命題 2.6 G を群とし、 $S \subset G$ を空でない部分集合とする。 S を含む G の部分群のうち、最小のものが存在する。また、それを $\langle S \rangle$ とおくと、以下が成り立つ。

$$\langle S \rangle = \{s_1^{k_1} \dots s_m^{k_m} \mid s_i \in S, k_i \in \mathbb{Z}\}. \quad (2.1)$$

任意の部分群 $H \subset G$ に対し、「 $S \subset H \iff \langle S \rangle \subset H$ 」が成り立つ。

証明

まず、上の集合 (2.1) が G の部分群であることを示す。 $S \neq \emptyset$ より $\langle S \rangle \neq \emptyset$ である。また、 $x, y \in \langle S \rangle$ で、 $x = s_1^{k_1} \dots s_m^{k_m}$, $y = t_1^{r_1} \dots t_d^{r_d}$ ($s_i, t_i \in S, k_i, r_i \in \mathbb{Z}$) とする。このとき、

$$xy^{-1} = s_1^{k_1} \dots s_m^{k_m} t_d^{-r_d} \dots t_1^{-r_1}$$

となり、とくに $xy^{-1} \in \langle S \rangle$ である。したがって、 $\langle S \rangle$ は部分群である。 H を部分群とし、 $S \subset H$ とする。このとき、任意の $s_1, \dots, s_m \in S$ 及び $k_1, \dots, k_m \in \mathbb{Z}$ に対し $s_1^{k_1} \dots s_m^{k_m} \in H$ である。よって、 $\langle S \rangle \subset H$ となる。以上より、 $\langle S \rangle$ は S を含む部分群の中で最小のものである。また、「 $S \subset H \iff \langle S \rangle \subset H$ 」も示せた。

定義 2.7

- $\langle S \rangle$ は S で生成される部分群と呼ばれる。
- $\langle S \rangle = G$ のとき、 S が G を生成する (または、 S が G の生成系である) という。
- $S = \{x_1, \dots, x_n\}$ のとき、 $\langle S \rangle$ を単に $\langle x_1, \dots, x_n \rangle$ と書く。

定義 2.8 $G = \langle x \rangle$ となる $x \in G$ が存在するとき、 G が巡回群であるという。また、このとき x を G の生成元という。

命題 2.6 より、 $\langle x \rangle = \{x^k \mid k \in \mathbb{Z}\}$ である。

定義 2.9 $\langle x \rangle$ の元の個数を x の位数といい、 $\text{ord}(x)$ と表す。

定理 2.10 x を有限位数の元とし, $m := \text{ord}(x)$ とおく.

- (1) このとき, $\langle x \rangle = \{e, x, \dots, x^{m-1}\}$ が成り立つ. 但し, $e, x, \dots, x^{m-1}$ は相異なる元である.
(2) さらに, 任意の $k \in \mathbb{Z}$ に対し, $x^k = e \iff m \mid k$ が成り立つ.

証明

- (1) を示す. 仮定より $\langle x \rangle = \{x^k \mid k \in \mathbb{Z}\}$ は有限集合である. よって, $x^i = x^j$ を満たす整数 $j > i$ が存在する. $k = j - i$ とおくと,

$$x^{i+k} = x^i x^k = x^i$$

が成り立つ. 両辺に x^{-i} をかけると, $x^k = e$ となる. 次に,

$$n := \min\{k \geq 1 \mid x^k = e\}$$

と定義する. 但し, 上の集合が空でないことを確認したので, n が well-defined であることに注意する. 以下が成り立つことを示す.

$$\langle x \rangle = \{e, x, \dots, x^{n-1}\} \quad (2.2)$$

任意の整数 k に対し, $k = qn + r$ かつ $0 \leq r < n$ を満たす整数 q, r が存在する. よって,

$$x^k = x^{qn+r} = (x^n)^q \cdot x^r = e \cdot x^r = x^r$$

である. したがって, (2.2) が成り立つ. また, $0 \leq i < j < n$ のとき $x^i \neq x^j$ である. なぜならば, $x^i = x^j$ とすると, $x^{j-i} = e$ である. $0 < j - i < n$ であるので, n の最小性に矛盾する. よって, $e, x, \dots, x^{n-1}$ は相異なる. 以上より, $|\langle x \rangle| = m = n$ が成り立つ. ゆえに, (1) が示せた.

- (2) を示す. $k \in \mathbb{Z}$ に対し, $k = qm + r$ かつ $0 \leq r < m$ と書くと $x^k = x^r$ である. よって,

$$x^k = e \iff r = 0 \iff m \mid k.$$

例 2.11. $G = \text{GL}_2(\mathbb{R})$ とし, $x = \begin{pmatrix} 0 & -1 \\ 1 & -1 \end{pmatrix}$, $y = \begin{pmatrix} 0 & 1 \\ -1 & 0 \end{pmatrix}$ とする.

$$x^2 = \begin{pmatrix} -1 & 1 \\ -1 & 0 \end{pmatrix}, \quad x^3 = \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{pmatrix}$$

より, x の位数は 3 である. 同様に, $y^2 = -E_2$, $y^3 = -y$, $y^4 = E_2$ より y の位数は 4 である. 一方,

$$xy = \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ 1 & 1 \end{pmatrix}, \quad (xy)^n = \begin{pmatrix} 1 & 0 \\ n & 1 \end{pmatrix}$$

より, xy の位数は無限である.

上の例は, x, y が有限位数のとき, xy が有限位数とは限らないことを示している. x, y が交換するとは, $xy = yx$ が成り立つことをいう. このとき, 任意の $N \geq 1$ に対し

$$(xy)^N = x^N y^N$$

が成り立つ. ゆえに, $x^n = e$ かつ $y^m = e$ ならば, $(xy)^{nm} = x^{nm} y^{nm} = e$ となり, ゆえに xy は有限位数の元である.

命題 2.12

- (1) $x \in G$ を有限位数の元とし, $n = \text{ord}(x)$ とおく. 任意の $k \in \mathbb{Z}$ に対し, $\text{ord}(x^k) = \frac{n}{\gcd(k, n)}$ が成り立つ.
(2) $x, y \in G$ が交換するもので, $n := \text{ord}(x)$ と $m := \text{ord}(y)$ が互いに素であるとする. このとき, $\text{ord}(xy) = nm$ が成り立つ.

証明

レポート 1.

2.2 準同型

定義 2.13 G, G' を群とし, $f: G \rightarrow G'$ を写像とする. f が群準同型であるとは, 任意の $x, y \in G$ に対し

$$f(x \cdot y) = f(x) \cdot f(y)$$

が成り立つことをいう.

例 2.14.

- $(\mathbb{R}, +)$ と $(\mathbb{R}^*, \times)$ は明らかにアーベル群である. 写像 $\exp: \mathbb{R} \rightarrow \mathbb{R}^*, x \mapsto \exp(x)$ は $\exp(x+y) = \exp(x)\exp(y)$ を満たすので, $(\mathbb{R}, +)$ から $(\mathbb{R}^*, \times)$ への群準同型である.
- 写像 $\det: \mathrm{GL}_n(\mathbb{R}) \rightarrow \mathbb{R}^*$ は $\det(AB) = \det(A)\det(B)$ を満たすので, $\mathrm{GL}_n(\mathbb{R})$ から $\mathbb{R}^*$ への群準同型である.

補題 2.15 $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする. G, G' の単位元をそれぞれ e, e' とおく. このとき, 以下が成り立つ.

- (1) $f(e) = e'$ である.
- (2) 任意の $x \in G$ に対し $f(x^{-1}) = f(x)^{-1}$ である.

証明

- $f(e) = f(ee) = f(e)f(e)$ である. よって, 両辺に $f(e)^{-1}$ をかけて, $f(e) = e'$ となる.
- $f(x)f(x^{-1}) = f(xx^{-1}) = f(e) = e'$ である. よって, $f(x^{-1}) = f(x)^{-1}$ である.

命題 2.16 $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする.

- (1) H が G の部分群ならば, $f(H)$ は G' の部分群である.
- (2) H' が G' の部分群ならば, $f^{-1}(H') = \{x \in G \mid f(x) \in H'\}$ は G の部分群である.

証明

- (1) を示す. $f(e) = e'$ かつ $e \in H$ より $e' \in f(H)$ である. また, $x, y \in f(H)$ で, $x = f(a), y = f(b)$ ($a, b \in H$) とする. このとき, $xy^{-1} = f(a)f(b)^{-1} = f(ab^{-1})$ となる. H が部分群だから, $ab^{-1} \in H$ である. ゆえに $xy^{-1} \in f(H)$ となり, $f(H)$ は G' の部分群である.
- (2) を示す. $f(e) = e'$ かつ $e' \in H'$ より, $e \in f^{-1}(H')$ である. また, $a, b \in f^{-1}(H')$ ならば, $f(ab^{-1}) = f(a)f(b)^{-1}$ である. $f(a), f(b) \in H'$ より, $f(a)f(b)^{-1} \in H'$ となる. よって, $ab^{-1} \in f^{-1}(H')$ であり, ゆえに $f^{-1}(H')$ は G の部分群である.

定義 2.17 $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする.

- (a) $\mathrm{Ker}(f) := \{x \in G \mid f(x) = e'\}$ とおき, f の核という.
- (b) $\mathrm{Im}(f) := \{f(x) \mid x \in G\}$ とおき, f の像という.

補題 2.18 $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする. $\text{Ker}(f)$ は G の部分群であり, $\text{Im}(f)$ は G' の部分群である.

証明

$\text{Ker}(f) = f^{-1}(\{e'\})$, $\text{Im}(f) = f(G)$ であるので, 主張は命題 2.16 より従う.

命題 2.19 $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする. このとき,

f が単射である $\iff \text{Ker}(f) = \{e\}$ である.

証明

- 「 $\implies$ 」を示す. f が単射であることを仮定し, $x \in \text{Ker}(f)$ とすると, $f(x) = e' = f(e)$ である. ただし, e, e' はそれぞれ G, G' の単位元である. f の単射性より, $x = e$ となる. ゆえに, $\text{Ker}(f) = \{e\}$ である.
- 「 $\impliedby$ 」を示す. $\text{Ker}(f) = \{e\}$ とする. $f(x) = f(y)$ ($x, y \in G$) ならば,

$$f(x^{-1}y) = f(x^{-1})f(y) = f(x)^{-1}f(y) = e'$$

である. ゆえに, $x^{-1}y \in \text{Ker}(f) = \{e\}$ である. ゆえに, $x^{-1}y = e$ であり, よって $x = y$ が成り立つ. したがって, f は単射である.

定義 2.20

- (a) 群準同型 $f: G \rightarrow G'$ が全単射であるとき, f を群同型という.
- (b) 群準同型 $G \rightarrow G$ のことを G の自己準同型という.
- (c) 群同型 $G \rightarrow G$ のことを G の自己同型という.

G_1, G_2 が群で, 群同型 $G_1 \rightarrow G_2$ が存在するとき, $G_1 \simeq G_2$ と表す.

定理 2.21: (中国の剰余定理) n, m を互いに素な自然数とする. 写像

$$\begin{aligned}\alpha: \mathbb{Z}/nm\mathbb{Z} &\longrightarrow \mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \times \mathbb{Z}/m\mathbb{Z} \\ k + mn\mathbb{Z} &\longmapsto (k + n\mathbb{Z}, k + m\mathbb{Z})\end{aligned}$$

は群同型である.

証明

命題 1.15 により α は全単射である. α は明らかに群準同型であるので, 群同型である.

2.3 剰余類

定義 2.22 G を群とし, H を G の部分群とする. $x \in G$ に対し, 部分集合 xH, Hx を以下のように定める.

$$xH := \{xh \mid h \in H\}$$

$$Hx := \{hx \mid h \in H\}.$$

xH, Hx をそれぞれ x の左剰余類, 右剰余類という.

補題 2.23 $x, x' \in G$ に対し, 以下が同値である.

- (i) $xH = x'H$
- (ii) $x \in x'H$
- (iii) $x' \in xH$
- (iv) $xH \cap x'H \neq \emptyset$

証明

(i) $\implies$ (ii) $\implies$ (iv), また (i) $\implies$ (iii) $\implies$ (iv) は明らかである. 最後に, (iv) $\implies$ (i) を示す. $y \in xH \cap x'H$ とする. このとき, $y = xh = x'h'$ となる $h, h' \in H$ が取れる. よって, 任意の $k \in H$ に対し,

$$xk = (xh)h^{-1}k = (x'h')h^{-1}k = x'(h'h^{-1}k) \in x'H$$

となる. ゆえに, $xH \subset x'H$ である. 同様の議論で $x'H \subset xH$ が分かる. ゆえに, $xH = x'H$ である.

H による左剰余類全体の集合, 右剰余類全体の集合をそれぞれ $G/H, H \backslash G$ と表す.

命題 2.24 G が H による左剰余類に分割される. つまり, G の元の族 $\{x_i\}_{i \in I}$ が存在し,

$$G = \bigsqcup_{i \in I} x_i H \quad (2.3)$$

が成り立つ (ただし, 記号 $\bigsqcup$ は共通部分を持たない和集合を意味する). 同様に, G が H による右剰余類に分割される.

証明

左剰余類全体の族を $(C_i)_{i \in I}$ とおく. 各 $i \in I$ に対し, C_i から代表元 $x_i \in C_i$ を一つ取る. このとき, $C_i = x_i H$ である. 各 $x \in G$ が自分の左剰余類 xH に属するので, $G = \bigcup_{i \in I} C_i$ が成り立つ. また, 補題 2.23 より, $i \neq j$ のとき $C_i \cap C_j = \emptyset$ である. 主張が従う.

上の (2.3) を満たす G の元の族 $\{x_i\}_{i \in I}$ を左剰余類の代表系という. 右剰余類の代表系は同様に定義する.

定義 2.25 G/H が有限集合のとき, H を有限指数の部分群という. G/H の元の個数を G における H の指数といい, $[G : H]$ と表す.

注意 2.26. 写像 $G/H \rightarrow H \backslash G, xH \mapsto Hx^{-1}$ は全単射であるので, 左剰余類の個数は右剰余類の個数と一致する.

定理 2.27: (ラグランジュの定理) G が有限群で, H を G の部分群とする. このとき,

$$|G| = |H| \times [G : H]$$

が成り立つ.

証明

H の左剰余類の代表系 $\{x_1, \dots, x_m\}$ を考える. 但し, $m = [G : H]$ である. 命題 2.24 より

$$G = \bigsqcup_{j=1}^m x_j H \quad (2.4)$$

が成り立つ. 写像 $H \rightarrow x_i H, h \mapsto x_i h$ は全単射である (その逆写像は $h \mapsto x_i^{-1} h$ である). とくに, $|x_i H| = |H|$ である. ゆえに,

$$|G| = \sum_{j=1}^m |x_j H| = \sum_{j=1}^m |H| = |H| \times m = |H| \times [G : H]$$

が成り立つ.

G が有限群のとき, $|G|$ を G の位数という.

系 2.28 $|H|$ は $|G|$ の約数である. とくに, $x \in G$ のとき $\text{ord}(x)$ は $|G|$ の約数である.

系 2.29 $n = |G|$ とおくと, 任意の $x \in G$ に対し, $x^n = e$ が成り立つ.

証明

定理 2.10 より従う.

例 2.30. $G = (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ を考える. G の位数は $\varphi(n)$ である. ゆえに, $\gcd(k, n) = 1$ を満たす任意の整数 k に対し,

$$k^{\varphi(n)} \equiv 1 \pmod{n}$$

が成り立つ.

2.4 正規部分群・剰余群

定義 2.31 G を群とし, $H \subset G$ を部分群とする. H が正規部分群であるとは, 以下が成り立つことをいう.

$$g \in G, h \in H \implies ghg^{-1} \in H.$$

H が正規部分群であるとき, $H \triangleleft G$ と表す.

$g \in G$ に対し,

$$gHg^{-1} := \{ghg^{-1} \mid h \in H\}$$

とおく. gHg^{-1} は G の部分群であることは容易に確認できる. H が正規部分群であることは, 任意の $g \in G$ に対し $gHg^{-1} \subset H$ が成り立つことを意味する. また, g と g^{-1} を入れ替えて, H が正規部分群のとき $g^{-1}Hg \subset H$

も成り立つ。ゆえに、 $H \subset gHg^{-1}$ である。以上より、以下が成り立つ。

$$\begin{aligned} H \text{ が } G \text{ の正規部分群である} &\iff \text{任意の } g \in G \text{ に対し, } gHg^{-1} = H \\ &\iff \text{任意の } g \in G \text{ に対し, } gH = Hg. \end{aligned}$$

例 2.32.

- $\{e\}$ と G は G の正規部分群である。それ以外の正規部分群が存在しないときに、 G が単純群であるという。
- G がアーベル群のとき、全ての部分群が正規部分群である。実際、このとき $g \in G, h \in H$ に対し $ghg^{-1} = gg^{-1}h = h \in H$ である。
- G を群とする。

$$Z(G) := \{g \in G \mid \text{任意の } h \in G \text{ に対し } gh = hg \text{ である} \}$$

とおき、 G の中心という。 $Z(G)$ は常に G の正規部分群である。明らかに、

$$G \text{ がアーベル群} \iff Z(G) = G.$$

- G の部分群 H に対し、

$$N_G(H) = \{g \in G \mid gHg^{-1} = H\}$$

とおき、 H の正規化群という。 $N_G(H)$ は H を含む部分群である。また、 $H \triangleleft N_G(H)$ が成り立つ。

命題 2.33 $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする。このとき、 $\text{Ker}(f)$ は G の正規部分群である。また、 $H' \subset G'$ が G' の正規部分群ならば、 $f^{-1}(H')$ は G の正規部分群である。

証明

$H' \triangleleft G'$ とし、 $H := f^{-1}(H')$ とおく。 $g \in G, h \in H$ のとき、

$$f(ghg^{-1}) = f(g)f(h)f(g)^{-1}$$

である。 $f(h) \in H'$ であるので、 H' の正規性より $f(g)f(h)f(g)^{-1} \in H'$ である。ゆえに $ghg^{-1} \in H$ となり、 H が正規部分群である。 $\text{Ker}(f) = f^{-1}(\{e'\})$ であるので、正規部分群である。

H を G の正規部分群とする。このとき、左剰余類全体の集合 G/H に自然な演算を入れることができる。 $g, g' \in G$ に対し、

$$(gH)(g'H) := (gg')H \tag{2.5}$$

とおくことで、 G/H の演算を定義する。この演算が well-defined であることを確認しよう。結果が剰余類の代表元の取り方に依らないことを示せば良い。 $g_1, g_2, g'_1, g'_2 \in G$ で、 $g_1H = g_2H, g'_1H = g'_2H$ とする。このとき、 $g_1g_2H = g'_1g'_2H$ を示せば良い。 G の元 g, g' に対し、

$$gHg' := \{ghg' \mid h \in H\}$$

とおくことで部分集合 gHg' を定義する (一般には部分群でない)。 H の正規性より、以下が成り立つ。

$$g_1g_2H = g_1g'_2H = g_1Hg'_2 = g'_1Hg'_2 = g'_1g'_2H.$$

ゆえに、(2.5) で定まる G/H の演算は well-defined である。

命題 2.34

- (1) この演算に関して G/H は群をなす。
- (2) $\pi(x) = xH$ で定まる写像 $\pi: G \rightarrow G/H$ は群準同型である。
- (3) $\text{Ker}(\pi) = H$ である。

証明

- 結合法則は容易に確認できる. また, $eH = H$ は明らかに単位元である. 最後に, $x \in G$ のとき $(xH)(x^{-1}H) = (x^{-1}H)(xH) = eH = H$ であるので, 全ての元が可逆元である.
- $x, y \in G$ のとき, $\pi(xy) = xyH = (xH)(yH) = \pi(x)\pi(y)$ であり, π は群準同型である.
- $\pi(x) = H \iff xH = H \iff x \in H$ である.

π は「自然な射影」と呼ばれる.

定理 2.35: (準同型定理) $f: G \rightarrow G'$ を群準同型とする. このとき, 写像

$$\tilde{f}: G/\text{Ker}(f) \rightarrow \text{Im}(f), \quad x\text{Ker}(f) \mapsto f(x)$$

は well-defined であり, 群同型写像である.

証明

- $\tilde{f}$ が well-defined であることを示す. $x\text{Ker}(f) = y\text{Ker}(f)$ ($x, y \in G$) のとき, $f(x) = f(y)$ を示せば良い. $y = xz$ となる $z \in \text{Ker}(f)$ が存在する. ゆえに, $f(y) = f(xz) = f(x)f(z) = f(x)e' = f(x)$ となる.
- $\tilde{f}$ が単射であることを示す. $f(x) = f(y)$ ($x, y \in G$) と仮定する. $z = x^{-1}y$ とおくと, $f(z) = f(x^{-1})f(y) = f(x)^{-1}f(y) = e'$ となる. よって, $z \in \text{Ker}(f)$ である. $y = xz$ より, $x\text{Ker}(f) = y\text{Ker}(f)$ である.
- $\tilde{f}$ が全射であることと, 群準同型写像であることは明らかである. 以上より, $\tilde{f}$ は群同型である.

例 2.36. $f: \mathbb{R} \rightarrow \mathbb{C}^*, x \mapsto \exp(2i\pi x)$ を考える. 明らかに, f は $(\mathbb{R}, +)$ から $(\mathbb{C}^*, \times)$ への準同型である. また, f の像は $U = \{z \in \mathbb{C} \mid |z| = 1\}$ であり, f の核は $\mathbb{Z}$ である. よって群同型

$$\mathbb{R}/\mathbb{Z} \simeq U, \quad x + \mathbb{Z} \mapsto \exp(2i\pi x)$$

が存在する.

G が群で, $x \in G$ とする. 写像

$$f: \mathbb{Z} \rightarrow \langle x \rangle, \quad k \mapsto x^k$$

を考える. 明らかに, f は全射準同型である.

- $\text{ord}(x) = m$ が有限ならば, $\text{Ker}(f) = m\mathbb{Z}$ である. ゆえに, f は群同型 $\tilde{f}: \mathbb{Z}/m\mathbb{Z} \rightarrow \langle x \rangle$ を引き起こす.
- $\text{ord}(x) = \infty$ ならば, $\text{Ker}(f) = 0$ であるので, f は群同型 $\mathbb{Z} \rightarrow \langle x \rangle$ である.

系 2.37 G を巡回群とする. G が有限群ならば, $G \simeq \mathbb{Z}/m\mathbb{Z}$ である (但し, m は G の位数である). G が無限ならば $G \simeq \mathbb{Z}$ である.

定理 2.38 p を素数とする. このとき, $(\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times$ は巡回群である.

注意 2.39. p が奇素数で, $r \geq 1$ のとき, $(\mathbb{Z}/p^r\mathbb{Z})^\times$ も巡回群である. しかし, $p = 2$ のとき $(\mathbb{Z}/2^r\mathbb{Z})^\times \simeq \mathbb{Z}/2\mathbb{Z} \times (\mathbb{Z}/2^{r-2}\mathbb{Z})$ ($r \geq 2$) であることが証明できる. とくに, $r \geq 3$ のとき $(\mathbb{Z}/2^r\mathbb{Z})^\times$ は巡回群でない.

定理 2.40: (有限アーベル構造定理) G を有限アーベル群とする. このとき,

$$G \simeq \mathbb{Z}/n_1\mathbb{Z} \times \cdots \times \mathbb{Z}/n_k\mathbb{Z}$$

かつ $n_k \mid n_{k-1} \mid \cdots \mid n_1$ を満たす自然数 $n_1, \dots, n_k$ ($n_i \geq 2$) が一意的に存在する.

2.5 可解群

定義 2.41 G が可解群であるとは, 以下の条件を満たす部分群の有限列 $G = G_0 \supsetneq G_1 \supsetneq G_2 \supsetneq \cdots \supsetneq G_m = \{e\}$ が存在することをいう.

- (a) $G_i \triangleleft G_{i-1}$ ($i = 1, \dots, m$).
- (b) G_{i-1}/G_i はアーベル群である ($i = 1, \dots, m$).

p を素数とする. $|G| = p^k$ ($k \geq 1$) のとき, G が p 群であるという.

命題 2.42 G を p 群とする. このとき,

- (1) G の中心 $Z(G)$ は非自明である (すなわち, $Z(G) \neq \{e\}$ である).
- (2) 正規部分群の列 $G = G_0 \supsetneq G_1 \supsetneq G_2 \supsetneq \cdots \supsetneq G_m = \{e\}$ が存在し, $G_i/G_{i-1} \simeq \mathbb{Z}/p\mathbb{Z}$ である. とくに, G は可解群である.

例 2.43. p, q が相異なる素数で, $|G| = p^a q^b$ ($a, b \in \mathbb{N}$) のとき, G が可解である (バーンサイドの定理).

定理 2.44: (Feit-Thompson の定理) G が有限群で, その位数が奇数ならば, G が可解である.

定理 2.45 $n \geq 5$ のとき, $\mathfrak{A}_n = \{\sigma \in \mathfrak{S}_n \mid \text{偶置換}\}$ は単純群である.

とくに, $n \geq 5$ のとき $\mathfrak{A}_n$ は可解でない. $\mathfrak{A}_5$ は位数 $\frac{5!}{2} = 60$ の群であり, 非可解群の中で位数最小のものである.

例 2.46. $G = \mathfrak{S}_4$ とする. $|G| = 4! = 24$ である. $\mathfrak{S}_4$ は以下のような形の元から構成されている. ただし, a, b, c, d を $\{1, 2, 3, 4\}$ の相異なるものとする.

$$\mathfrak{S}_4 = \{\text{id}, (ab), (abc), (ab)(cd), (abcd)\}.$$

以下の部分群を考える.

- $G_1 = \mathfrak{A}_4$,
- $G_2 = \{\text{id}, (12)(34), (13)(24), (14)(23)\}$,
- $G_3 = \langle (12)(34) \rangle$.

但し, G_2 が $\mathfrak{S}_4$ の部分群であることは直ちに確認できる. また, $G_0 = G$ 及び $G_4 = \{\text{id}\}$ とおく. このとき, $G_i \triangleleft G_{i-1}$ であり, かつ G_{i-1}/G_i は巡回群である. さらに

$$G = G_0 \supsetneq G_1 \supsetneq G_2 \supsetneq G_3 \supsetneq G_4 = \{\text{id}\}$$

である. 以上より, $\mathfrak{S}_4$ は可解群である.

2.6 シローの定理

G を有限群とし、その位数を n と書く。 p を n の素因数とする。 $n = p^k m$ と書くことができる。 ただし、 $k \geq 1$, $\gcd(p, m) = 1$ とする。

定義 2.47 H を G の部分群とする。

- (a) $|H| = p^d$ ($d \geq 1$) のとき、 H を p 部分群という。
- (b) $|H| = p^k$ のとき、 H を G の p シロー部分群という。

すなわち、 p シロー部分群は p 部分群の中で最大位数のものである。

定理 2.48 G を有限群とし、 $|G| = n$ とおく。 p を n の素因数とする。

- (1) G は p シロー部分群を持つ。
- (2) K が G の p 部分群ならば、 K を含む G の p シロー部分群が存在する。
- (3) S, S' が p シロー部分群ならば、 $S' = gSg^{-1}$ となる $g \in G$ が存在する。
- (4) p シロー部分群の個数を n_p とおくと、 $n_p \equiv 1 \pmod{p}$ かつ $n_p \mid n$ が成り立つ。 また、 S が G の p シロー部分群ならば、 $n_p = [G : N_G(S)]$ である。

とくに、 S が p シロー部分群のとき、「 $S \triangleleft G \iff n_p = 1$ 」が成り立つ。

例 2.49.

- $G = \mathfrak{A}_4$ とすると、 $|G| = \frac{4!}{2} = 12 = 2^2 \times 3$ である。 よって、 $\mathfrak{A}_4$ の位数 4 の部分群が存在する。 長さ 3 の巡回置換は位数 3 の元であるので、 2 シロー部分群に属さない。 ゆえに、

$$H = \{\text{id}, (12)(34), (13)(24), (14)(23)\}$$

が唯一の 2 シロー部分群である。 また、 $\mathfrak{A}_4$ の 3 シロー部分群は

$$\langle (123) \rangle, \langle (124) \rangle, \langle (134) \rangle, \langle (234) \rangle$$

の 4 つである。

- $G = \mathfrak{S}_4$ とすると、 $|G| = 4! = 24 = 2^3 \times 3$ である。 a, b, c, d を $\{1, 2, 3, 4\}$ の相異なるものとする。 このとき、

$$\langle (abcd), (ac) \rangle$$

は位数 8 の部分群であることが確認できる。 ゆえに $\mathfrak{S}_4$ の 2 シロー部分群である。 $\mathfrak{S}_4$ の 2 シロー部分群の個数は 3 である。

系 2.50: コーシーの定理 G を位数 n の群とし、 p を n の素因数とする。 このとき、 G は位数 p の元を持つ。

証明

$H \subset G$ を p シロー部分群とする。 $x \in H$, $x \neq e$ ならば、 x の位数は p^k , $k \geq 1$ である。 よって、 命題 2.12(1) により

$$\text{ord}(x^{p^{k-1}}) = \frac{p^k}{p^{k-1}} = p$$

である。

3 可換環

3.1 定義

A を空でない集合とし, A 上の 2 つの演算 $(a, b) \mapsto a + b$ (足し算), $(a, b) \mapsto a \times b$ (掛け算) が与えられているとする. 掛け算は $a \times b = a \cdot b = ab$ とも書く. $(A, +, \times)$ が可換環であるとは, 以下が成り立つことをいう.

(a) $(A, +)$ はアーベル群である.

(b) $x(yz) = (xy)z$ (結合則)

(c) $xy = yx$ (交換則)

(d) $x(y + z) = xy + xz$ (分配則)

(e) $1 \in A$ が存在し, 任意の $x \in A$ に対し, $x1 = 1x = x$ である (単位元).

$1 = 0$ を満たす環は零環と呼び, 単に 0 で表す. このとき, 任意の x に対し $x = x \cdot 1 = x \cdot 0 = 0$ であるので, 零環は元として 0 しか持たない. A が可換環で, 部分集合 $B \subset A$ が満たすとき, A の部分環という.

- $0, 1 \in B$,
- $x, y \in B \implies x - y \in B$,
- $x, y \in B \implies xy \in B$

例 3.1. 通常の足し算・掛け算に関して, $\mathbb{Z}$ 及び $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ は可換環である. $\mathbb{Z}$ は $\mathbb{Q}$ の部分環である.

例 3.2.

- 以下の集合は $\mathbb{Q}$ の部分環である.

$$\mathbb{Z} \left[\frac{1}{2} \right] := \left\{ \frac{a}{2^m} \mid a \in \mathbb{Z}, m \geq 0 \right\}.$$

- 以下の集合は $\mathbb{C}$ の部分環である.

$$\mathbb{Z}[i] := \{a + ib \mid a, b \in \mathbb{Z}\}.$$

定義 3.3 A を可換環とする. $x \in A$ が単元であるとは, $xy = 1$ を満たす $y \in A$ が存在することをいう. このとき, y が一意的に定まり, $y = x^{-1}$ と書く.

A の単元全体の部分集合を $A^\times$ と書き, 単元群という. $A^\times$ は乘法に関して群をなす.

例 3.4.

- $\mathbb{Z}^\times = \{\pm 1\}$ である.
- $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ の単元群は $(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times = \{\bar{k} \in \mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \mid \gcd(k, n) = 1\}$ である.
- $\mathbb{Z} \left[\frac{1}{2} \right]$ の単元群は $\mathbb{Z} \left[\frac{1}{2} \right]^\times = \{\pm 2^k \mid k \in \mathbb{Z}\}$ である.
- $\mathbb{Z}[i]$ の単元群は $\mathbb{Z}[i]^\times = \{\pm 1, \pm i\}$ である.

定義 3.5 A が整域であるとは, 零環でなく, かつ任意の $x, y \in A$ に対し

$$xy = 0 \implies x = 0 \text{ または } y = 0$$

が成り立つことをいう.

A が整域のとき, $a, x, y \in A$ ($a \neq 0$) で, $ax = ay$ ならば $x = y$ となる.

例 3.6. $\mathbb{Z}$, $\mathbb{Z}[i]$, $\mathbb{Z} \left[\frac{1}{2} \right]$ は整域である. $\mathbb{Z}/4\mathbb{Z}$ において $\bar{2} \times \bar{2} = \bar{0}$ であるので, $\mathbb{Z}/4\mathbb{Z}$ は整域でない.

定義 3.7 $A \neq 0$ を可換環とする. 0 以外の元が全て単元のとき, A が可換体であるという.

例えば, 以下の集合は通常の演算に関して可換体をなす.

$$\mathbb{Q} \subset \mathbb{R} \subset \mathbb{C}$$

また, 自然数 n に対し, 以下が同値である.

$$\mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \text{ が整域である} \iff \mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \text{ が可換体である} \iff n \text{ が素数である.}$$

A が整域のとき, A の商体 $\text{Frac}(A)$ が定義できる. $\text{Frac}(A)$ は可換体であり, A を部分環として含む. さらに, A を含む可換体の中で最小のものである.

$$\text{Frac}(A) = \left\{ \frac{a}{b} \mid a, b \in A, b \neq 0 \right\}$$

が成り立つ. 例えば, $\mathbb{Z}$ の商体は $\mathbb{Q}$ である. A が可換環で, 多項式環 $A[X]$ を

$$A[X] = \left\{ \sum_{i=0}^n a_i X^i \mid a_i \in A \right\}$$

によって定義する. $A[X]$ は可換環である. $P(X) \in A[X]$ に対し, P の次数を $\deg(P)$ で表す. A が整域のとき, $\deg(PQ) = \deg(P) + \deg(Q)$ が成り立つ. A が整域ならば $A[X]$ も整域であり, その単元は $A^\times$ と一致する.

定理 3.8: (多項式の除法原理) A を整域とする. $P, M \in A[X]$ とし, M の最高次係数が A の単元であるとする. このとき,

$$P = QM + R \quad \text{かつ} \quad \deg(R) < \deg(M)$$

を満たす $Q, R \in A[X]$ が一意的存在する.

証明

- Q, R の一意性を示す. $P = Q_1 M + R_1 = Q_2 M + R_2$ かつ $\deg(R_1) < \deg(M)$, $\deg(R_2) < \deg(M)$ とする. このとき, $M(Q_1 - Q_2) = R_2 - R_1$ である. $\deg(R_2 - R_1) \leq \max(\deg(R_1), \deg(R_2)) < \deg(M)$ より, $R_2 = R_1$ かつ $Q_1 = Q_2$ である.
- Q, R の存在性を P の次数に関する帰納法により証明する. $\deg(P) < \deg(M)$ のとき $Q = 0$, $R = P$ とおけば良い. $\deg(P) \geq \deg(M)$ とし, $M = \sum_{k=0}^n a_k X^k$, $P = \sum_{k=0}^m b_k X^k$ とおく. 但し, $a_n, b_m \neq 0$ とする. 仮定より, a_n が単元である.

$$P_1 := P - b_m a_n^{-1} X^{m-n} M$$

と定める. P_1 の次数 m の項は 0 であるので, $\deg(P_1) < \deg(P)$ である. 帰納法の仮定より, $P_1 = Q_1 M + R_1$ かつ $\deg(R_1) < \deg(M)$ を満たす多項式 Q_1, R_1 が存在する. よって,

$$P = P_1 + b_m a_n^{-1} X^{m-n} M = M(b_m a_n^{-1} X^{m-n} + Q_1) + R_1$$

である. よって, $R = R_1$, $Q = b_m a_n^{-1} X^{m-n} + Q_1$ とおけば良い.

定義 3.9 A, B を可換環とし, $f: A \rightarrow B$ を写像とする. f が環の準同型であるとは,

- $f(x + y) = f(x) + f(y)$, $x, y \in A$,
- $f(xy) = f(x)f(y)$, $x, y \in A$,
- $f(1) = 1$

が成り立つことをいう.

例 3.10. $\mathbb{Z} \rightarrow \mathbb{Z}/n\mathbb{Z}, k \mapsto \bar{k}$ は環の準同型である. 一般的に, A が可換環ならば, 写像

$$f_A: \mathbb{Z} \rightarrow A, \quad k \mapsto k \cdot 1$$

は環の準同型である. さらに, 環の準同型 $\mathbb{Z} \rightarrow A$ は f_A に限る.

環の準同型 $f: A \rightarrow B$ が全単射ならば, f を同型写像という.

3.2 イデアル

A を可換環とする. A のイデアルとは, 以下の 2 つの条件を満たす部分集合 $I \subset A$ のことをいう.

(a) I は $(A, +)$ の部分群である.

(b) $a \in A, x \in I \implies ax \in I$.

例えば, $x_1, \dots, x_n \in A$ に対し,

$$(x_1, \dots, x_n) := \left\{ \sum_{i=1}^n a_i x_i \mid a_i \in A \right\}$$

は A のイデアルであり, $x_1, \dots, x_n$ で生成されるイデアルという. このイデアルを $Ax_1 + \dots + Ax_n$ と表すこともある. とくに, 一つの元 $x \in A$ で生成されるイデアルは

$$Ax = (x) = \{ax \mid a \in A\}$$

である. イデアル I に対し, $I = Ax_1 + \dots + Ax_n$ となる元 $x_1, \dots, x_n$ が存在するときに, I が有限生成イデアルであるという. また, $I = Ax$ を満たす $x \in A$ が存在するときに, I が単項イデアルであるという. イデアル I 内に単元 u が存在するとき, $I = A$ である. なぜならば, 任意の $x \in A$ に対し, $x = (xu^{-1})u$ と書けるので, $x \in I$ となる.

定義 3.11 A を整域とする. $b = ac$ となる $c \in A$ が存在するとき, a が b の約数であるといい, $a \mid b$ と表す.

注意 3.12. 明らかに, $a \mid b \iff (b) \subset (a)$ が成り立つ. 例えば, $A = \mathbb{Z}$ の場合に, $4\mathbb{Z} \subset 2\mathbb{Z}$ が成り立つ.

A を整域とする. $a, b \in A \setminus \{0\}$ に対し, $b = au$ となる単元が存在するとき, a, b が同伴であるといい, $a \sim b$ と書く. 「 $\sim$ 」は A 上の同値関係である. 0 でない元 $a, b \in A$ に対し,

$$\begin{aligned} a \sim b &\iff (a) = (b) \\ &\iff a \mid b \text{ かつ } b \mid a \end{aligned}$$

が成り立つ. 実際, $c, d \in A$ で $b = ac$ かつ $a = bd$ と表せるならば, $a = acd$ となる. A が整域だから, $1 = cd$ となり, ゆえに $c, d \in A^\times$ である. よって $a \sim b$ である. 逆は自明である.

補題 3.13 A が可換体である $\iff A \neq 0$, かつ $0, A$ 以外のイデアルを持たない.

証明

「 $\implies$ 」は明らかである. 逆に, $A \neq 0$ が $0, A$ 以外のイデアルを持たないとする. このとき, $x \in A \setminus \{0\}$ とすると, $(x) = A$ が成り立つ. よって, $xy = 1$ となる $y \in A$ が存在する.

言い換えれば, A が可換体であることは, A がちょうど 2 つのイデアル (すなわち 0 と A) を持つことと同値である.

定義 3.14 A を可換環とする.

(a) A の全てのイデアルが有限生成であるときに, A をネーター環という.

(b) A が整域で, A の全てのイデアルが単項イデアルであるとき, A を単項イデアル整域という.

明らかに, 単項イデアル整域はネーター環である.

例 3.15. $\mathbb{Z}$ のイデアルは, $\mathbb{Z}$ の部分群に他ならない. ゆえに, $\mathbb{Z}$ のイデアルは $n\mathbb{Z}$, $n \geq 0$ である. とくに, それらは単項イデアルであるので, $\mathbb{Z}$ は単項イデアル整域である.

例 3.16. $A = C([0, 1], \mathbb{R})$ を区間 $[0, 1]$ 上の連続関数全体のなす可換環とする (ただし, 通常の足し算と掛け算を考える). $n \geq 1$ に対し,

$$J_n = \left\{ f: [0, 1] \rightarrow \mathbb{R} \mid 0 \leq x \leq \frac{1}{n} \text{ に対し } f(x) = 0 \right\}$$

と定める. (J_n) は A のイデアルの昇鎖である (すなわち, $J_n \subset J_{n+1}$ が成り立つ). $J = \bigcup_{n \geq 1} J_n$ とおくと, J は A のイデアルであるが, 有限生成でない (レポート 2 参照). よって, A はネーター環でない.

定理 3.17 K を可換体とする. このとき, 多項式環 $K[X]$ は単項イデアル整域である.

証明

$I \subset K[X]$ ($I \neq 0$) をイデアルとする. $I \setminus \{0\}$ の元の中から, 次数が最小のものを一つとり, それを M とおく. このとき, $P \in I$ ならば, 除法の原理より $P = MQ + R$ かつ $\deg(R) < \deg(M)$ を満たす多項式 Q, R が存在する. $P, M \in I$ より, $R = P - MQ$ も I に属する. M の最小性より, $R = 0$ となり, すなわち $P = MQ$ である. よって, $I = (M(X))$ が成り立つ. 以上より, $K[X]$ は単項イデアル整域である.

注意 3.18. $M(X)$ を多項式とし, $a \neq 0$ を $M(X)$ の最高次係数とする. $M(X)$ と $a^{-1}M(X)$ が同伴であるので, それらは同じイデアルを生成する. ゆえに, $K[X]$ の任意のイデアル $I \neq 0$ に対し, $I = (M(X))$ を満たすモニックな多項式 $M(X)$ が一意的に存在する.

定理 3.19: (ヒルベルトの定理) A がネーター環ならば, 多項式環 $A[X]$ もネーター環である.

$X_1, \dots, X_n$ を有限個の変数とする. $X_1, \dots, X_n$ に関する多変数多項式環 $K[X_1, \dots, X_n]$ を帰納法的に

$$K[X_1, \dots, X_n] = (K[X_1, \dots, X_{n-1}])[X_n]$$

によって定義する. ヒルベルトの定理より, $K[X_1, \dots, X_n]$ はネーター環であることが分かる. しかし, $n \geq 2$ のとき単項イデアル整域ではない. また, 無限個の変数に関する多項式環 $A = K[X_1, X_2, \dots]$ はネーター環でない. 実際, イデアル $\{P \in A \mid P(0) = 0\}$ は有限生成でない.

3.3 可換体の準同型定理

A を可換環とし, I を A のイデアルとする. とくに I は A の部分群であるので, 剰余群 A/I を考えることができる. $x, y \in A$ に対し,

$$(x + I) \cdot (y + I) = xy + I$$

とおくことによって, A/I に掛け算を入れる. 但し, この演算が well-defined であることに注意する. 実際, $x, y, x', y' \in A$ で $x + I = x' + I$ かつ $y + I = y' + I$ が成り立つならば,

$$x'y' = xy + x'(y' - y) + y(x' - x)$$

と書ける. $x' - x$ 及び $y' - y$ は I に属するので, $a = x'(y' - y) + y(x' - x)$ も I の元である. ゆえに, $x'y' + I = xy + I$ となり, 演算は剰余類の代表元の取り方に依らない. A/I は可換環であり, イデアル I による A の剰余環と呼ばれる. 写像 $\pi: A \rightarrow A/I, x \mapsto x + I$ は環の準同型である.

例 3.20. $A = \mathbb{Z}, I = n\mathbb{Z}$ とする. $n\mathbb{Z}$ による $\mathbb{Z}$ の剰余環は $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ に他ならない.

$f: A \rightarrow B$ を環の準同型とする. このとき,

$$\text{Ker}(f) := \{x \in A \mid f(x) = 0\}$$

とおき, f の核という. $\text{Ker}(f)$ は A のイデアルである.

定理 3.21: (環の準同型定理) $f: A \rightarrow B$ を可換環の準同型とし, $I = \text{Ker}(f)$ とおく. このとき, $\text{Im}(f)$ は B の部分環であり, さらに以下の写像は環の同型写像である.

$$A/I \rightarrow \text{Im}(f), \quad x + I \mapsto f(x).$$

証明

上の写像が群同型であることは既に知っている. f は明らかに環の準同型であるので, 主張がわかる.

例 3.22. $A = \mathbb{R}[X], B = \mathbb{C}$ とし, 写像

$$f: \mathbb{R}[X] \rightarrow \mathbb{C}, \quad P(X) \mapsto P(i)$$

を考える. f は環の準同型であり, $\text{Ker}(f)$ は多項式 $X^2 + 1$ で生成されるイデアルである. また, 明らかに $\text{Im}(f) = \mathbb{C}$ である. ゆえに, 環の同型写像

$$\frac{\mathbb{R}[X]}{(X^2 + 1)} \rightarrow \mathbb{C}, \quad P(X) + (X^2 + 1) \mapsto P(i)$$

が得られる.

定義 3.23 I を A のイデアルとする.

- (a) A/I が整域であるとき, I が素イデアルであるという.
- (b) A/I が可換体であるとき, I が極大イデアルであるという.

I, J が A のイデアルで, $I \subset J$ のとき J/I は A/I のイデアルである. $J \mapsto J/I$ という対応により, I を含む A のイデアル全体と A/I のイデアル全体は一対一に対応している. このことから以下がわかる.

$$\begin{aligned} I \text{ が極大イデアルである} &\iff A/I \text{ が可換体である} \\ &\iff I \neq A \text{ かつ } I \subsetneq J \subsetneq A \text{ を満たすイデアル } J \text{ が存在しない.} \end{aligned}$$

ゆえに, I が極大イデアルであるならば, I より大きいイデアルは A に限る. 零環でない可換環においては常に極大イデアルが存在する (一般には複数の極大イデアルが存在する). さらに, $J \neq A$ がイデアルならば J を含む極大イデアルが存在する. 明らかに, 以下が成り立つ.

$$\begin{aligned} A \text{ が可換体である} &\iff 0 \text{ が極大イデアルである} \\ A \text{ が整域である} &\iff 0 \text{ が素イデアルである} \end{aligned}$$

例 3.24.

- $A = \mathbb{Z}$ とする. $n \geq 1$ に対し 「 $n\mathbb{Z}$ が素イデアル」 $\iff$ 「 $n\mathbb{Z}$ が極大イデアル」 $\iff$ 「 n が素数」. しかし, 零イデアル 0 は素イデアルであるが, 極大イデアルでない.

- $A = \mathbb{Z}[X]$ とし, $\mathfrak{p} = (2)$, $\mathfrak{m} = (2, X)$ とおく. 写像

$$f: \mathbb{Z}[X] \rightarrow (\mathbb{Z}/2\mathbb{Z})[X], \quad \sum_{i=0}^n a_i X^i \mapsto \sum_{i=0}^n \bar{a}_i X^i \quad (\text{但し, } \bar{a}_i = a_i + 2\mathbb{Z})$$

は全射環準同型であり, $\text{Ker}(f) = \mathfrak{p}$ が成り立つ. 準同型定理により, $\mathbb{Z}[X]/\mathfrak{p} \simeq (\mathbb{Z}/2\mathbb{Z})[X]$ である. よって, $\mathfrak{p}$ は素イデアルであるが極大イデアルでない. また, 写像

$$f: \mathbb{Z}[X] \rightarrow \mathbb{Z}/2\mathbb{Z}, \quad \sum_{i=0}^n a_i X^i \mapsto \bar{a}_0$$

は $\mathfrak{m}$ を核とする全射準同型だから, $\mathbb{Z}[X]/\mathfrak{m} \simeq \mathbb{Z}/2\mathbb{Z}$ である. とくに, $\mathfrak{m}$ は極大イデアルである.

A を可換環とし, 自然な準同型

$$f: \mathbb{Z} \rightarrow A, \quad k \mapsto k \cdot 1$$

を考える. $\text{Ker}(f)$ は $\mathbb{Z}$ のイデアルであるので, $\text{Ker}(f) = n\mathbb{Z}$ となる $n \geq 0$ が一意的に存在する. n を A の標数といい, $n = \text{char}(A)$ とおく. 準同型定理により同型写像 $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \simeq \text{Im}(f)$ が存在する. よって

$$\begin{cases} \text{char}(A) = 0 & \text{のとき} & \mathbb{Z} \subset A \\ \text{char}(A) = n & \text{のとき} & \mathbb{Z}/n\mathbb{Z} \subset A. \end{cases}$$

A が整域である場合に, $\mathbb{Z}/n\mathbb{Z}$ も整域になり, ゆえに $n = \text{char}(A)$ が 0 または素数である. 例えば, 多項式環 $(\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})[X]$ は標数 p の整域である.

命題 3.25 p が素数で, A を標数 p の可換環とする. このとき, 以下が成り立つ.

$$(x + y)^p = x^p + y^p \quad x, y \in A.$$

証明

二項式により,

$$(x + y)^p = \sum_{i=0}^p \binom{p}{i} x^i y^{p-i} \quad x, y \in A.$$

が成り立つ. また, 任意の $1 \leq i \leq p-1$ に対し, $\binom{p}{i}$ は p の倍数である. なぜならば, $\binom{p}{i} \times i! = p! \equiv 0 \pmod{p}$ かつ $\gcd(i!, p) = 1$ より, $\binom{p}{i} \equiv 0 \pmod{p}$ である. A の標数が p だから, A において $p \cdot 1 = 0$ である. ゆえに, $(x + y)^p = x^p + y^p$ となる.

明らかに, $(xy)^p = x^p y^p$ も成り立つので, 写像 $F_A: A \rightarrow A, x \mapsto x^p$ は環の準同型写像である. F_A は A のフロベニウス自己準同型と呼ばれる.

3.4 素元, 既約元

A を整域とする.

定義 3.26 $a \in A$ ($a \neq 0$) とする.

- a が既約元であるとは, a が単元でなく, かつ以下が成り立つことをいう.

$$a = bc \implies b \in A^\times \text{ または } c \in A^\times.$$

- a が素元であるとは, a が単元でなく, かつ以下が成り立つことをいう.

$$a \mid bc \implies a \mid b \text{ または } a \mid c.$$

補題 3.27 素元は既約元である.

証明

a が素元で, $a = bc$ ($b, c \in A$) とする. このとき $a \mid bc$ であるので, $a \mid b$ または $a \mid c$ となる. 前者の場合を考えれば十分である. このとき, $b = ad$ と表すことができる. よって, $b = ad = bcd$ となる. $b \neq 0$ より $1 = cd$ となる. よって $b \in A^\times$. ゆえに a が既約元である.

注意 3.28.

- a が素元である $\iff (a)$ が素イデアルである.
- a が既約元である $\iff (a)$ が単項イデアルの中で極大元である. 但し, ここでいう「単項イデアルの中で極大元」とは, (a) を含む単項イデアルが (a) と $A = (1)$ に限ることを意味する. (但し, 一般には単項イデアルでないイデアルも存在するので, このとき (a) が極大イデアルとは限らない).

定義 3.29 単元でない任意の $x \in A$ ($x \neq 0$) が有限個の素元の積で表すことができるとき, A が一意分解環であるという.

一意分解環において「既約元」 $\iff$ 「素元」が成り立つ. つまり, 既約元と素元は一致する. ネーター環の場合はその逆も成り立つ.

命題 3.30 A をネーター整域とする. このとき, 以下が同値である.

- (i) A が一意分解環である.
- (ii) 既約元と素元が一致する.

定理 3.31 単項イデアル整域は一意分解環である.

例えば, K が可換体のとき, 多項式環 $K[X]$ は単項イデアル整域であるので, 一意分解環である. $P(X)$ が $K[X]$ の既約元ならば, $P(X)$ を K 上の既約多項式という.

例 3.32.

- $K = \mathbb{C}$ とする. このとき, 任意の多項式 $P(X) \in \mathbb{C}[X]$ ($\deg(P) \geq 1$) が $P(X) = u(X - a_1) \cdots (X - a_n)$ と分解できる (但し $u \in \mathbb{C}^*$, $a_i \in \mathbb{C}$ である). ゆえに, $\mathbb{C}[X]$ の既約元は一次式 $aX + b$ ($a \in \mathbb{C}^*$, $b \in \mathbb{C}$) に限る.
- $K = \mathbb{R}$ とする. $\mathbb{R}[X]$ の既約元は

$$\{aX + b \mid a \neq 0\} \cup \{aX^2 + bX + c \mid \text{判別式 } b^2 - 4ac < 0\}$$

である.

命題 3.33 A が単項イデアル整域で, I を 0 でないイデアルとする. このとき, 以下が成り立つ.

$$I \text{ が素イデアル} \iff I \text{ が極大イデアル}$$

証明

I が素イデアルであるとし, $I \subset J \subset A$ とする. A が単項イデアル整域だから, $x, y \in A$ が存在し $I = (x)$, $J = (y)$ である. 仮定より $x = yz$ となる $z \in A$ が存在する. x が既約元であるので, $z \in A^\times$ または $y \in A^\times$ である. ゆえに, $J = I$ または $J = A$ である. 以上より, I は極大イデアルである.

x が既約元で, $x \sim y$ であるならば, 明らかに y も既約元である. 但し, ここで「 $\sim$ 」は同伴関係である. 各既約元の同値類から一つの代表元を選び, それらを集めた集合を $\mathcal{P}$ とおく. $\mathcal{P}$ は既約元の完全代表系と呼ばれる. 例えば, $A = \mathbb{Z}$ のとき, $\mathcal{P} = \{\text{素数}\} = \{2, 3, 5, \dots\}$ は既約元の完全代表系である. A の既約元の完全代表系 $\mathcal{P}$ を固定する. このとき, 任意の $x \in A \setminus \{0\}$ が一意的に

$$x = u \prod_{p \in \mathcal{P}} p^{v_p(x)}, \quad u \in A^\times, v_p(x) \geq 0$$

と表すことができる. ただし, 有限個を除き全ての $v_p(x)$ が 0 であるので, 上の積は有限積である.

例 3.34. $A = \mathbb{Z}$ のとき, $\mathcal{P}$ として素数全体の集合をとる. $v_p(a)$ は a の p 進付値という. 例えば,

$$-24 = (-1) \times 2^3 \times 3^1$$

である. よって, $v_2(24) = 3, v_3(24) = 1$, 他の素数 p に対し $v_p(24) = 0$ である.

0 でない元 $x_1, \dots, x_m$ に対し,

$$\begin{aligned} \gcd(x_1, \dots, x_m) &:= \prod_{p \in \mathcal{P}} p^{\min(v_p(x_1), \dots, v_p(x_m))} \\ \text{lcm}(x_1, \dots, x_m) &:= \prod_{p \in \mathcal{P}} p^{\max(v_p(x_1), \dots, v_p(x_m))} \end{aligned}$$

とおき, それぞれを $x_1, \dots, x_m$ の最大公約数, 最小公倍数という. $\gcd(x_1, \dots, x_m)$ と $\text{lcm}(x_1, \dots, x_m)$ は既約元の完全代表系 $\mathcal{P}$ の選び方に依存するが, 同伴を除いては一意的に定まることに注意する. $x_1, \dots, x_m$ が A の元で, その中で少なくとも 1 つが 0 でないときに, 0 でない x_i の最大公約数を $\gcd(x_1, \dots, x_m)$ とおき, 最大公約数の定義をこの場合に拡張する.

定義 3.35 $P(X) = \sum_{i=0}^n a_i X^i$ を 0 でない $A[X]$ の多項式とする. このとき,

$$c(P) := \gcd(a_0, a_1, \dots, a_n)$$

とおき, $P(X)$ の内容という. $P(X)$ の内容が単元であるとき, $P(X)$ が原始多項式であるという.

例 3.36. 例えば, $A = \mathbb{Z}$ の場合に, $P = 2X^3 - 4X + 7$ は原始多項式である ($\gcd(2, -4, 7) = 1$ である).

多項式の内容は乗法的関数である. すなわち, 任意の $P, Q \in A[X]$ ($P, Q \neq 0$) に対し, 同伴を除いて

$$c(PQ) = c(P)c(Q)$$

が成り立つ. このことから, 以下の定理が証明できる.

定理 3.37 A を一意分解環とし, その商体を K とおく. このとき, $A[X]$ も一意分解環である. さらに, $A[X]$ の既約元は以下の形の元である.

- (次数 0 の多項式として考えた) A の既約元.
- 一意分解環 $K[X]$ において既約である $A[X]$ の原始多項式.

例 3.38. $\mathbb{Z}[X]$ の既約元は

$$\{\pm p \mid p : \text{素数}\} \cup \{\text{原始多項式} \mid \mathbb{Q}[X] \text{ において既約}\}$$

例えば, 次の元は $\mathbb{Z}[X]$ の既約元である: $-11, 4X + 1, 2X^2 - 1$.

4 体論

4.1 代数的拡大

定義 4.1 L が可換体で, $K \subset L$ を部分集合とする. K が L の部分体であるとは, 以下が成り立つことをいう.

- (i) $0, 1 \in K$
- (ii) $x, y \in K \implies x - y \in K$
- (iii) $x, y \in K \implies xy \in K$
- (iv) $x \in K, x \neq 0 \implies \frac{1}{x} \in K$.

すなわち, L の部分体は, 体である L の部分環に他ならない. 例えば, $\mathbb{Q}$ は $\mathbb{R}$ の部分体であり, $\mathbb{R}$ は $\mathbb{C}$ の部分体である.

例 4.2. 以下の集合を考える.

$$\mathbb{Q}(\sqrt{3}) := \{a + b\sqrt{3} \mid a, b \in \mathbb{Q}\}.$$

$\sqrt{3}$ が無理数だから, $\mathbb{Q}(\sqrt{3})$ は $(1, \sqrt{3})$ を基底とする $\mathbb{Q}$ ベクトル空間である. $\mathbb{Q}(\sqrt{3})$ が $\mathbb{R}$ の部分体であることを確認する. 定義 4.1 の (i), (ii) は明らかに成り立つ. (iii) について考える. $x = a + b\sqrt{3}, y = c + d\sqrt{3}$ ($a, b, c, d \in \mathbb{Q}$) とすると,

$$xy = (a + b\sqrt{3})(c + d\sqrt{3}) = (ac + 3bd) + (ad + bc)\sqrt{3}$$

となり, $xy \in \mathbb{Q}(\sqrt{3})$ である. 最後に, (iv) について考える. $x = a + b\sqrt{3}$ ($a, b \in \mathbb{Q}$) で $x \neq 0$ とする. このとき,

$$\frac{1}{x} = \frac{1}{a + b\sqrt{3}} = \frac{a - b\sqrt{3}}{(a + b\sqrt{3})(a - b\sqrt{3})} = \frac{a - b\sqrt{3}}{a^2 - 3b^2} = \frac{a}{a^2 - 3b^2} - \frac{b}{a^2 - 3b^2}\sqrt{3}$$

である. 但し, $a^2 - 3b^2 \neq 0$ であることに注意する. ゆえに, $\frac{1}{x} \in \mathbb{Q}(\sqrt{3})$ である.

定義 4.3

- (a) K が L の部分体のとき, L を K の体拡大といい, L/K と表す.
- (b) $K \subset L' \subset L$ を満たす部分体 L' を L/K の中間体という. または, L'/K が L/K の部分拡大であるという.

L/K が体拡大ならば, L を自然に K ベクトル空間と見ることができる. L が有限次元 K ベクトル空間であるとき, L/K を有限次拡大という.

$$[L : K] := \dim_K(L)$$

とおき, L/K の次数という. 例えば, $\mathbb{C}$ は 2 次元 $\mathbb{R}$ ベクトル空間であるので, $[\mathbb{C} : \mathbb{R}] = 2$ である. $K \subset L' \subset L$ のとき,

$$[L : K] = [L : L'] \times [L' : K]$$

が成り立つ. 実際, $(e_i)_i$ と $(f_j)_j$ がそれぞれ L'/K と L/L' の基底ならば, $(e_i f_j)_{i,j}$ は L/K の基底である.

L/K を体拡大とし, $\alpha \in L$ とする. 環準同型

$$\varphi_\alpha: K[X] \rightarrow L, \quad P(X) \mapsto P(\alpha)$$

を考える. φ_α の像を $K[\alpha]$ とおく. 具体的に,

$$K[\alpha] = \text{Span}_K(1, \alpha, \alpha^2, \dots)$$

である。但し, $\text{Span}_K(1, \alpha, \alpha^2, \dots)$ とは, $1, \alpha, \alpha^2, \dots$ の K -線形結合全体の集合のことである。 $K[\alpha]$ は L の部分環である。 $K[\alpha]$ の商体を $K(\alpha)$ とおく。 $K(\alpha)$ は, α を含む L/K の部分拡大の中で最小のものであり, α で生成される部分拡大 (または K に α を添加した拡大) と呼ばれる。 同様に, $\alpha_1, \dots, \alpha_n \in L$ に対し, $P \in K[X_1, \dots, X_n]$ で $P(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ という形の元全体の集合を $K[\alpha_1, \dots, \alpha_n]$ とおき, その商体を $K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ とおく。 $\alpha_1, \dots, \alpha_n$ を含む部分拡大の中で最小のものである。

定義 4.4

- (a) $\alpha \in L$ が K 上代数的であるとは, 多項式 $M(X) \in K[X]$ ($M \neq 0$) が存在し, $M(\alpha) = 0$ であることをいう。
- (b) L の全ての元が K 上代数的ならば, L/K を代数的拡大という。

環準同型 $\varphi_\alpha: K[X] \rightarrow L, P(X) \mapsto P(\alpha)$ を考える。準同型の定理により, 同型写像

$$\frac{K[X]}{\text{Ker}(\varphi_\alpha)} \simeq K[\alpha]$$

が得られる。 $K[\alpha]$ は L の部分環であるので, 整域である。ゆえに, $\text{Ker}(\varphi_\alpha)$ は $K[X]$ の素イデアルである。 $K[X]$ が単項イデアル整域なので,

$$\text{Ker}(\varphi_\alpha) = (\mu_{\alpha, K}(X))$$

を満たすモニックな多項式 $\mu_{\alpha, K}(X)$ が一意的に存在する。 $\text{Ker}(\varphi_\alpha)$ が素イデアルであるので, $\mu_{\alpha, K}$ は $K[X]$ の既約多項式である。

定義 4.5 $\mu_{\alpha, K}(X)$ は α の K 上の最小多項式と呼ばれる。

具体的に, $\mu_{\alpha, K}(X)$ は $P(\alpha) = 0$ を満たすモニックな多項式 $P(X) \in K[X] \setminus \{0\}$ の中で, 次数が最小のものである。

例 4.6. 複素数 i は $\mathbb{Q}$ 上代数的であり, $\mu_{i, \mathbb{Q}}(X) = X^2 + 1$ である。同様に, $\mu_{i, \mathbb{R}}(X) = X^2 + 1$ である。しかし, $\mu_{i, \mathbb{C}}(X) = X - i$ であることに注意する。

命題 3.33 により

$$\begin{aligned} \alpha \text{ が } K \text{ 上代数的である} &\iff \text{Ker}(\varphi_\alpha) \neq 0 \\ &\iff \text{Ker}(\varphi_\alpha) \text{ が極大イデアルである} \\ &\iff K[\alpha] \text{ が可換体である} \\ &\iff K[\alpha] = K(\alpha). \end{aligned}$$

命題 4.7 α が K 上代数的である $\iff [K(\alpha) : K] < \infty$ である。さらに, このとき

$$[K(\alpha) : K] = \deg(\mu_{\alpha, K}).$$

証明

- α を K 上代数的な元とし, $M(X) := \mu_{\alpha, K}(X)$, $m = \deg(\mu_{\alpha, K})$ とおく。多項式の除法より, $P \in K[X]$ に対し, $P = MQ + R$ かつ $\deg(R) < m$ を満たす $Q, R \in K[X]$ が存在する。よって,

$$P(\alpha) = M(\alpha)P(\alpha) + R(\alpha) = R(\alpha)$$

となる。したがって, $K[\alpha] = \text{Span}_K(1, \alpha, \dots, \alpha^{m-1})$ である。また, $\mu_{\alpha, K}(X)$ の次数の最小性より, $1, \alpha, \dots, \alpha^{m-1}$ は K 上線形独立である。 $K(\alpha) = K[\alpha]$ より, $[K(\alpha) : K] = m$ となる。

- 逆に, $m = [K(\alpha) : K] < \infty$ とする。このとき, $\{1, \alpha, \alpha^2, \dots, \alpha^m\}$ は線形従属である。ゆえに,

$M(\alpha) = 0$ となる $M \in K[X]$ ($M \neq 0$) が存在する.

系 4.8 $\alpha_1, \dots, \alpha_n \in L$ を K 上代数的な元とする. このとき, $K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ は K の有限次拡大である.

証明

n に関する帰納法によって示す. $n = 1$ のとき命題 4.7 から従う. $n > 1$ とする. α_n が K 上代数的であるので, とくに $K' = K(\alpha_1, \dots, \alpha_{n-1})$ 上代数的である. よって, $K'(\alpha_n)$ は K' の有限次拡大である. また, 帰納法の仮定より, K'/K も有限次拡大である.

$$[K'(x_n) : K] = [K'(x) : K'][K' : K]$$

より, $K'(x_n) = K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ は K の有限次拡大である.

系 4.9 L/K を体拡大とする. このとき, K 上代数的である L の元全体の集合は K を含む L の部分体である.

証明

K 上代数的である L の元全体の集合を L' とおく. 明らかに, $a \in K$ ならば $a \in L'$ である (多項式 $M(X) = X - a$ は $M(a) = 0$ を満たす). $x, y \in L'$ とする. 系 4.8 により, $K(x, y)$ は K の有限次拡大である. $K(x - y)$ 及び $K(xy)$ は $K(x, y)$ の部分拡大であるので, K 上有限次拡大である. よって, $x - y, xy \in L'$ である.

4.2 代数的閉体

多項式 $P(X) \in K[X]$ ($\deg(P) \geq 1$) が K で分解するとは,

$$P(X) = u(X - a_1) \dots (X - a_n)$$

となる $u \in K^*$ 及び $a_1, \dots, a_n \in K$ が存在することをいう.

定義 4.10 可換体 K が代数的閉体であるとは, 任意の多項式 $P(X) \in K[X]$ ($\deg(P) \geq 1$) が K で分解することをいう.

命題 4.11 以下が同値である.

- (i) K が代数的閉体である.
- (ii) 任意の多項式 $P(X) \in K[X]$ ($\deg(P) \geq 1$) が K 内に根をもつ.
- (iii) K が非自明な代数的拡大を持たない.

証明

- 「(i) $\implies$ (ii)」は明らかである.
- 「(ii) $\implies$ (iii)」を示す. L/K を代数的拡大とし, $x \in L$ とする. $M(X) = \mu_{x,K}(X)$ とおく. (ii) より, $M(y) = 0$ を満たす $y \in K$ が存在する. このとき $X - y \mid M(X)$ となるので, 既約性より $M(X) = X - y$, すなわち $x = y \in K$ となる. よって $L = K$ である.
- 「(iii) $\implies$ (i)」を示す. $M(X) \in K[X]$ を既約多項式とする. このとき, $(M(X))$ は $K[X]$ の極大イ

デアルであるので,

$$L := \frac{K[X]}{(M(X))}$$

は可換体である. また, 自然な体の準同型 $K \rightarrow L, a \mapsto a + (M(X))$ が存在するので, L を K の体拡大とみなすことができる. (iii) より, $L = K$ であるので, $\deg(M) = 1$ となる. ゆえに, $K[X]$ の任意の多項式一次式の積で表せる.

定理 4.12: (代数学の基本定理) $\mathbb{C}$ は代数的閉体である.

4.3 K -準同型, K -自己同型

L_1, L_2 を可換体とする. 体の準同型 $f: L_1 \rightarrow L_2$ は常に単射であることに注意する. なぜならば, $\text{Ker}(f)$ は L_1 とは異なるイデアルだから, $\text{Ker}(f) = 0$ である. よって, f は単射である. とくに, L_1 と $f(L_1)$ は同型である. 今, L_1/K と L_2/K を K の 2 つの体拡大とする.

定義 4.13 写像 $\sigma: L_1 \rightarrow L_2$ が K -準同型であるとは, 以下の 2 つ条件を満たすことをいう.

- σ が体の準同型である.
- $\sigma(x) = x, \quad x \in K.$

また, $L_1 = L_2 = L$ のとき, σ を L の K -自己同型という.

K, K' を可換体とし, $\sigma: K \rightarrow K'$ を体の準同型とする. 多項式 $P(X) = \sum_{i=0}^n a_i X^i \in K[X]$ に対し,

$$\sigma(P)(X) := \sum_{i=0}^n \sigma(a_i) X^i \in K'[X]$$

と定義する. 明らかに, $\sigma(P)$ の係数は部分体 $\sigma(K)$ に属する. 任意の $z \in \overline{K}$ に対し

$$\sigma(P(z)) = \sigma(P)(\sigma(z))$$

が成り立つので, $z \in K$ が $P(X)$ の根ならば, $\sigma(z)$ は $\sigma(P)(X)$ の根である.

命題 4.14 $\sigma: K \rightarrow K'$ を体の準同型とし, $P \in K[X]$ を既約多項式とする. L/K 及び L'/K' を体拡大とし, $\alpha \in L, \alpha' \in L'$ をそれぞれ $M(X), \sigma(M)(X)$ の根とする. このとき, $\sigma(\alpha) = \alpha'$ となるように σ が体の準同型

$$\sigma: K(\alpha) \rightarrow L'$$

に一意的に延長できる.

$$\begin{array}{ccc} K(\alpha) & \xrightarrow{\sigma} & L' \\ \cup & & \cup \\ K & \xrightarrow{\sigma} & K' \end{array}$$

証明

$M(\alpha) = 0$ より $\mu_{\alpha, K}(X) \mid M(X)$ である. $M(X)$ が K 上既約であるので, 同伴を除いて $\mu_{\alpha, K}(X) = M(X)$ である. 環の準同型 $\varphi_\alpha: K[X] \rightarrow L, P(X) \mapsto P(\alpha)$ を考える. $\text{Im}(\varphi_\alpha) = K[\alpha] = K(\alpha)$ であり,

$\text{Ker}(\varphi_\alpha) = (\mu_{\alpha,K}(X)) = (M(X))$ である. 準同型定理により体の同型写像

$$\tilde{\varphi}_\alpha: \frac{K[X]}{(M(X))} \rightarrow K(\alpha), \quad P(X) + (M(X)) \mapsto P(\alpha)$$

が得られる. 同様に, $\sigma: K \rightarrow \sigma(K)$ が体の同型写像であるので, $\sigma(M)(X)$ は $\sigma(K)[X]$ の既約多項式である. ゆえに, $\mu_{\alpha',\sigma(K)}(X) = \sigma(M)(X)$ である. また, 上と同様に体の同型写像

$$\tilde{\varphi}_{\alpha'}: \frac{\sigma(K)[X]}{(\sigma(M)(X))} \rightarrow \sigma(K)(\alpha'), \quad Q(X) + (\sigma(M)(X)) \mapsto Q(\alpha')$$

が存在する. 以下の図式を考える.

$$\begin{array}{ccc} K(\alpha) & \longrightarrow & \sigma(K)(\alpha') \\ \tilde{\varphi}_\alpha^{-1} \downarrow & & \uparrow \tilde{\varphi}_{\alpha'} \\ \frac{K[X]}{(M(X))} & \xrightarrow{\sigma} & \frac{\sigma(K)[X]}{(\sigma(M)(X))} \end{array}$$

但し, 下段の写像は $P(X) + (M(X)) \mapsto \sigma(P)(X) + (\sigma(M)(X))$ で定まる自然な同型写像である. 以上より,

$$\tilde{\varphi}_{\alpha'} \circ \sigma \circ \tilde{\varphi}_\alpha^{-1}$$

は体の同型写像 $K(\alpha) \rightarrow \sigma(K)(\alpha')$ であり, $\sigma: K \rightarrow \sigma(K)$ を延長するものである. 延長の一意性は明らかである.

系 4.15 L/K を体拡大とし, $M(X)$ を $K[X]$ の既約多項式とする. また, $\alpha, \beta \in L$ で $M(\alpha) = M(\beta) = 0$ とする. このとき, $\sigma(\alpha) = \beta$ を満たす K -同型写像

$$K(\alpha) \rightarrow K(\beta)$$

が存在する.

証明

$K = K', L = L', \text{id}_K: K \rightarrow K$ の場合を考える. 主張は命題 4.14 より従う.

例 4.16.

- $M(X) = X^2 + 1$ とする. $M(X)$ は $\mathbb{R}$ 上既約多項式であり, $\pm i$ を根として持つ. また, $\mathbb{R}(i) = \mathbb{R}(-i) = \mathbb{C}$ である. ゆえに, $\sigma(i) = -i$ を満たす $\mathbb{R}$ -自己同型 $\sigma: \mathbb{C} \rightarrow \mathbb{C}$ が一意的に存在する. σ は複素共役 $z \mapsto \bar{z}$ に他ならない.
- $M(X) = X^2 - 2$ とする. $\sqrt{2} \notin \mathbb{Q}$ より, $M(X)$ は $\mathbb{Q}$ 上既約多項式であり, その根は $\pm\sqrt{2}$ である. ゆえに, $\sigma(\sqrt{2}) = -\sqrt{2}$ を満たす $\mathbb{Q}$ -自己同型 $\sigma: \mathbb{Q}(\sqrt{2}) \rightarrow \mathbb{Q}(\sqrt{2})$ が一意的に存在する. 具体的に, 任意の $a + b\sqrt{2}$ に対し,

$$\sigma(a + b\sqrt{2}) = a - b\sqrt{2}$$

である.

体拡大 L/K に対し, L の K -自己同型全体の集合を

$$\text{Aut}_K(L) := \{\sigma: L \rightarrow L \mid \text{体同型 } \sigma|_K = \text{id}_K\}$$

とおき, L/K の自己同型群という. 明らかに, 写像の合成に関して $\text{Aut}_K(L)$ は群をなす.

命題 4.17 L/K を有限拡大とし, Ω を代数的閉体とする. また, $\sigma: K \rightarrow \Omega$ を体の準同型とする. このとき, σ が体の準同型 $\sigma: L \rightarrow \Omega$ に延長できる.

$$\begin{array}{ccc} L & & \\ \cup & \searrow \sigma & \\ K & \xrightarrow{\sigma} & \Omega \end{array}$$

証明

$[L:K]$ に関する帰納法により示す. $[L:K] = 1$ のとき $K = L$ だから明らかである. $[L:K] > 1$ とし, $\alpha \in L$ かつ $\alpha \notin K$ とする. 最小多項式 $M(X) = \mu_{\alpha,K}(X)$ を考える. Ω が代数的閉体だから, $\sigma(M)(X)$ は Ω 内に根 α' を持つ. このとき, 命題 4.14 により, 体の準同型 $\sigma: K(\alpha) \rightarrow \Omega$ で, $\sigma: K \rightarrow \Omega$ を延長するものが存在する. $[L:K(\alpha)] < [L:K]$ より, 帰納法の仮定より σ が体の準同型 $L \rightarrow \Omega$ に延長できる. 主張が従う.

注意 4.18. ツォルンの補題を用いて, 命題 4.17 の主張は L/K が代数的拡大である場合に拡張できる.

4.4 代数的閉包

複素数 α が $\mathbb{Q}$ 上代数的のとき, α を代数的数という. 代数的数全体の集合を $\overline{\mathbb{Q}}$ とおく. すなわち

$$\overline{\mathbb{Q}} = \{\alpha \in \mathbb{C} \mid \exists M \in \mathbb{Q}[X], M \neq 0, M(\alpha) = 0\}.$$

系 4.9 により, $\overline{\mathbb{Q}}$ は $\mathbb{C}$ の部分体である.

補題 4.19 $\overline{\mathbb{Q}}$ は代数的閉体である.

証明

$P(X) = \sum_{i=0}^n a_i X^i \in \overline{\mathbb{Q}}[X]$ ($\deg(P) \geq 1$) とする. $P(X)$ は $\mathbb{C}$ 内に根 β を持つ. $K = \mathbb{Q}(a_1, \dots, a_n)$ とおく. a_i が $\mathbb{Q}$ 上代数的であるので, K が $\mathbb{Q}$ の有限次拡大である. また, β は K 上代数的であるので, $K(\beta)$ は K の有限次拡大である. $[K(\beta): \mathbb{Q}] = [K(\beta): K][K: \mathbb{Q}]$ より, $K(\beta)$ も $\mathbb{Q}$ の有限次拡大となる. ゆえに, $\beta \in \overline{\mathbb{Q}}$ となる.

$\overline{\mathbb{Q}}$ は $\mathbb{Q}$ の代数的閉包と呼ばれる. 一般には, 可換体 K の拡大体 K' が K の代数的閉包であるとは, 以下の 2 つ条件を満たすことをいう.

- K'/K が代数的拡大である.
- K' が代数的閉体である.

K の代数的閉包は常に存在し, さらに同型を除いて一意である. すなわち, K' 及び K'' が K の代数的閉包ならば, $f|_K = \text{id}_K$ を満たす体の同型写像 $f: K' \rightarrow K''$ が存在する.

代数的でない複素数を超越という.

補題 4.20 $\overline{\mathbb{Q}}$ は可算集合である.

集合 X が可算集合であるとは, 全射 $\mathbb{N} \rightarrow X$ が存在することをいう. 例えば, $\mathbb{N}^2, \mathbb{Q}$ は可算集合であり, $\mathbb{R}, \mathbb{C}$ は非可算集合である. また, $(A_i)_{i \in I}$ が X の部分集合の族で, $X = \bigcup_{i \in I} A_i$ とする. I が可算であり, かつ各 A_i

が可算集合ならば, X も可算集合である. なぜならば, 全射 $\gamma: \mathbb{N} \rightarrow I$ 及び $f_i: \mathbb{N} \rightarrow A_i$ が存在する. ゆえに, 写像

$$\mathbb{N}^2 \rightarrow X, \quad (k, n) \mapsto f_{\gamma(n)}(k)$$

は全射となる. $\mathbb{N}^2$ が可算集合だから, X も可算となる.

証明 : (補題 4.20 の証明)

多項式 $P \in \mathbb{Q}[X]$ に対し, $P(X)$ の複素根全体の集合を $Z(P)$ とおく. $\overline{\mathbb{Q}}$ を以下のように表すことができる.

$$\overline{\mathbb{Q}} = \bigcup_{\substack{P \in \mathbb{Q}[X] \\ P \neq 0}} Z(P)$$

である. $Z(P)$ が有限だから, 可算である. また, $\mathbb{Q}[X] = \bigcup_{n \geq 1} \mathbb{Q}_n[X]$ と表せるので, $\mathbb{Q}[X]$ が可算である (但し, $\mathbb{Q}_n[X]$ は次数 n 以下の多項式全体の集合とする). 以上より, $\overline{\mathbb{Q}}$ も可算集合となる.

系 4.21 超越複素数の集合は非可算集合である. とくに, 超越数が存在する.

証明

$\mathbb{C}$ が非可算集合であることからわかる.

補題 4.22 $f(X) \in \mathbb{Q}[X]$ を次数 n の多項式とし, $\alpha \in \mathbb{R}$ で $f(\alpha) = 0$ とする. また, f が $\mathbb{Q}$ 内に根を持たないとする. このとき, 以下を満たす実数 $R > 0$ が存在する.

$$\text{任意の整数 } p, q \ (q > 0) \text{ に対し, } \left| \alpha - \frac{p}{q} \right| \geq \frac{1}{Rq^n} \text{ である.}$$

証明

$f(X) = a_n X^n + \cdots + a_1 X + a_0$ ($a_i \in \mathbb{Q}$) とおく. a_i の分母を払い, $a_i \in \mathbb{Z}$ として良い. 明らかに, $q^n f\left(\frac{p}{q}\right) \in \mathbb{Z}$ である. f が $\mathbb{Q}$ 内に根を持たないので, $f\left(\frac{p}{q}\right) \neq 0$ である. よって, $q^n \left| f\left(\frac{p}{q}\right) \right| \geq 1$ である. f の微分多項式 f' が連続関数であるので, 閉区間 $[\alpha - 1, \alpha + 1]$ の上で有界である. よって, $|f'(x)| \leq R$ ($x \in [\alpha - 1, \alpha + 1]$) となる $R > 0$ が存在する. 任意の $x \in [\alpha - 1, \alpha + 1]$ に対し, $|f(x)| = |f(x) - f(\alpha)| = \left| \int_x^\alpha f'(t) dt \right| \leq \int_x^\alpha |f'(t)| dt \leq R|x - \alpha|$ である. よって, $\frac{p}{q} \in [\alpha - 1, \alpha + 1]$ のとき

$$\frac{1}{q^n} \leq \left| f\left(\frac{p}{q}\right) \right| \leq R \left| \frac{p}{q} - \alpha \right|$$

である. ゆえに, $\left| \alpha - \frac{p}{q} \right| \geq \frac{1}{Rq^n}$ となる. また, $\frac{p}{q} \notin [\alpha - 1, \alpha + 1]$ の場合に, $R \geq 1$ とすると $\left| \alpha - \frac{p}{q} \right| \geq 1 \geq \frac{1}{Rq^n}$ である.

例 4.23. $f(X) = X^2 - 2$, $\alpha = \sqrt{2}$ とする. $f'(X) = 2X$ であるので, 補題 4.22 の証明により $R = 2(\sqrt{2} + 1)$ とおけば良い. すなわち

$$\left| \sqrt{2} - \frac{p}{q} \right| \geq \frac{1}{2(\sqrt{2} + 1)q^2}$$

定理 4.24: (Liouville)

$$\sum_{k=1}^{\infty} \frac{1}{10^{k!}} \text{ は超越数である.}$$

証明

$\alpha = \sum_{k=1}^{\infty} \frac{1}{10^{k!}}$ とおく. α が代数的であるとし, $f(X)$ を α の最小多項式とする. $\deg(f) = n$ とおく. 補題 4.22 により実数 $R > 0$ が存在し, 任意の整数 p, q ($q > 0$) に対し, $\left| \alpha - \frac{p}{q} \right| \geq \frac{1}{Rq^n}$ である. $m \geq 1$ で, $\sum_{k=1}^m \frac{1}{10^{k!}} = \frac{p}{10^{m!}}$ ($p \in \mathbb{Z}$) と書ける. ゆえに,

$$\sum_{k=m+1}^{+\infty} \frac{1}{10^{k!}} = \left| \alpha - \frac{p}{10^{m!}} \right| \geq \frac{1}{R \times (10^{m!})^n}$$

である. 一方,

$$\sum_{k=m+1}^{+\infty} \frac{1}{10^{k!}} \leq \frac{1}{10^{(m+1)!}} \sum_{k=0}^{+\infty} \frac{1}{10^k} = \frac{1}{10^{(m+1)!}} \times \frac{10}{9}$$

である. したがって,

$$\frac{1}{10^{(m+1)!}} \times \frac{10}{9} \geq \frac{1}{R \times 10^{m!n}}$$

となる. よって, $10^{m!n-(m+1)!} \geq \frac{1}{R}$ となり, $\lim_{m \rightarrow \infty} 10^{m!n-(m+1)!} = 0$ に矛盾する.

4.5 ガロア拡大

K が可換体で, $P(X) = \sum_{i=0}^n a_i X^i \in K[X]$ とする. このとき,

$$P'(X) := \sum_{i=1}^n i a_i X^{i-1}$$

とおき, P の微分多項式という. $\text{char}(K) = 0$ かつ $\deg(P) \geq 1$ のとき, $\deg(P') = \deg(P) - 1$ が成り立つ. しかし, $\text{char}(K) = p$ (素数) のとき, $\deg(P') = \deg(P) - 1$ が成り立つとは限らない. 例えば, $P(X) = X^p$ とすると, $P' = pX^{p-1} = 0$ である. 多項式 $P(X)$ が分離多項式であるとは,

$$\gcd(P, P') = 1$$

が成り立つことをいう.

注意 4.25. $\bar{K}$ を K の代数的閉包とする. $a_1, \dots, a_n \in \bar{K}$ で, $P(X) = (X - a_1) \dots (X - a_n)$ と表せる. このとき,

$$P \text{ が分離多項式である} \iff a_1, \dots, a_n \text{ が相異なる.}$$

補題 4.26 $\text{char}(K) = 0$ のとき, $K[X]$ の任意の既約多項式が分離多項式である.

証明

$P(X) \in K[X]$ を既約多項式とする. K の標数が 0 であるので, $P'(X) \neq 0$ である. また, $\deg(P') < \deg(P)$ より, P' は P の倍数でない. P が既約多項式なので, $\gcd(P, P') = 1$ となる.

定義 4.27 L/K を代数的拡大とする.

- (a) L/K が分離拡大であるとは, 全ての $x \in L$ に対し, $\mu_{x,K}(X)$ が分離多項式であるという.
- (b) L/K が正規拡大であるとは, 全ての $x \in L$ に対し, $\mu_{x,K}(X)$ が L で分解することをいう.
- (c) L/K が分離拡大かつ正規拡大のとき, ガロア拡大であるという.

$\text{char}(K) = 0$ のとき, 任意の拡大 L/K が分離拡大である. 実際, $\alpha \in L$ のとき $\mu_{\alpha,K}(X)$ は $K[X]$ の既約多項式であるので, 補題 4.26 により分離多項式である. したがって, 標数 0 の場合に, 「ガロア拡大」と「正規拡大」は同値である.

例 4.28. $\alpha = \sqrt[3]{2}$ とし, $L = \mathbb{Q}(\alpha)$ とおく. 明らかに $\mu_{\alpha,\mathbb{Q}}(X) = X^3 - 2$ である. $j = \exp\left(\frac{2i\pi}{3}\right)$ とおくと,

$$X^3 - 2 = (X - \alpha)(X - j\alpha)(X - j^2\alpha)$$

と分解できる. $j\alpha$ は実数でないので, とくに $j\alpha \notin \mathbb{Q}(\alpha)$ である. したがって, $\mathbb{Q}(\alpha)$ は $\mathbb{Q}$ の正規拡大でない.

L/K を有限次拡大とする. また, L を含む K の代数的閉包 $\overline{K}$ を固定する.

命題 4.29 以下が同値である.

- (i) L/K が正規拡大である.
- (ii) 任意の K -準同型 $\sigma: L \rightarrow \overline{K}$ に対し, $\sigma(L) = L$ が成り立つ.

証明

- 「(i) $\implies$ (ii)」を示す. $\sigma: L \rightarrow \overline{K}$ を K -準同型とし, $x \in L$ とする. x の K 上の最小多項式 $M(X) = \mu_{x,K}(X)$ を考える. σ が K -準同型なので, $\sigma(M)(X) = M(X)$ が成り立つ. ゆえに, $\sigma(x)$ も $M(X)$ の根である. L/K が正規拡大だから, $M(X)$ の全ての根が L に属する. ゆえに $\sigma(x) \in L$ となり, $\sigma(L) \subset L$ が成り立つ. $[L:K] = [\sigma(L):K]$ より, $L = \sigma(L)$ である.
- 「(ii) $\implies$ (i)」を示す. $x \in L$ とし, $M(X) = \mu_{x,K}(X)$ とおく. $M(X)$ の全ての根が L に属することを示せば良い. $y \in \overline{K}$ を $M(X)$ の根とする. 命題 4.14 により, $\sigma(x) = y$ を満たす K -準同型 $\sigma: K(\alpha) \rightarrow \overline{K}$ が存在する. また, 命題 4.17 により, σ を K -準同型 $\sigma: L \rightarrow \overline{K}$ に延長できる. 仮定より $\sigma(L) = L$ であるので, $y \in L$ となる.

4.6 ガロア理論の主定理

K を可換体とし, $\overline{K}$ を K の代数的閉包とする. $P(X) \in K[X]$ ($\deg(P) \geq 1$) に対し, $\alpha_1, \dots, \alpha_n \in \overline{K}$, $u \in K^\times$ を用いて $P(X) = (X - \alpha_1) \dots (X - \alpha_n)$ と分解できる. このとき,

$$K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$$

は多項式 $P(X)$ の分解体と呼ばれる.

系 4.30 $P(X)$ の分解体は K の正規拡大である.

証明

$\overline{K}$ に属する $P(X)$ の全ての根を $\alpha_1, \dots, \alpha_n$ とおき, $L = K(\alpha_1, \dots, \alpha_n)$ とおく. $\sigma: L \rightarrow \overline{K}$ を K -準同型とする. 任意の $z \in \overline{K}$ に対し $\sigma(P(z)) = P(\sigma(z))$ が成り立つので, $z \in \overline{K}$ が $P(X)$ の根ならば, $\sigma(z)$ も $P(X)$ の根である. よって, σ は根 $\alpha_1, \dots, \alpha_n$ の置換を引き起こす. とくに, $\sigma(L) = L$ が成り立つ. ゆ

えに, L/K が正規拡大である.

例 4.31. $K = \mathbb{Q}$ とし, $P(X) = X^3 - 2$ とする. $\alpha = \sqrt[3]{2}$, $j = \exp\left(\frac{2i\pi}{3}\right)$ とおくと, $P(X)$ の根は $\alpha, j\alpha, j^2\alpha$ の 3 つである. ゆえに, $P(X)$ の分解体は

$$L = \mathbb{Q}(\alpha, j\alpha, j^2\alpha) = \mathbb{Q}(\alpha, j)$$

である.

L/K を有限次拡大とし, L を含む K の代数的閉包 $\overline{K}$ を固定する. このとき, $\overline{K}$ に含まれる K の有限次正規拡大で, L を含むものが存在する. 実際, L/K の生成系 $\{x_1, \dots, x_r\}$ を固定する (つまり, $L = K(x_1, \dots, x_r)$ とする). 各 i に対し $M_i(X) := \mu_{x_i, K}(X)$ とおき, $M(X) = M_1(X) \cdots M_r(X)$ と定める. E を $M(X)$ の分解体とする. 系 4.30 により, E は K の正規拡大である. $x_1, \dots, x_r \in E$ より, $L \subset E$ である. さらに, L を含む K の正規拡大のうち, E は最小のものである.

定義 4.32 上の拡大体 E は L/K の正規閉包と呼ばれる.

定義 4.33 L/K をガロア拡大とする. このとき,

$$\text{Gal}(L/K) := \text{Aut}_K(L)$$

とおき, L/K のガロア群という.

L を可換体とし, $\text{Aut}(L)$ を L の自己同型群とする. $H \subset \text{Aut}(L)$ を部分群とする. H の固定体とは,

$$L^H := \{x \in L \mid \forall \sigma \in H, \sigma(x) = x\}$$

で定まる L の部分体である. 以下の定理はガロア理論の基本定理である.

定理 4.34: (ガロア理論の主定理) L/K を有限次ガロア拡大とする. このとき, 以下の写像により, L/K の中間体と $\text{Gal}(L/K)$ の部分群は一対一に対応している.

$$\{L/K \text{ の中間体} \} \xleftrightarrow{1:1} \{\text{Gal}(L/K) \text{ の部分群} \}$$

$$F \longmapsto \text{Gal}(L/F)$$

$$L^H \longleftarrow H$$

さらに, 以下が成り立つ.

- (1) 上の 2 つの写像は互いに逆写像である. つまり,
 - $L^{\text{Gal}(L/F)} = F$ (中間体 $K \subset F \subset L$)
 - $\text{Gal}(L/L^H) = H$ (部分群 $H \subset \text{Gal}(L/K)$)
- (2) 中間体 F と部分群 H が対応しているならば, $[F : K] = [G : H]$ が成り立つ. つまり, 指数 k の部分群は次数 k の部分拡大に対応する.
- (3) 中間体 F と分群 H が対応しているならば,

$$F/K \text{ がガロア拡大} \iff H \triangleleft \text{Gal}(L/K)$$

また, このとき $\text{Gal}(F/K) \simeq \text{Gal}(L/K)/H$ が成り立つ.

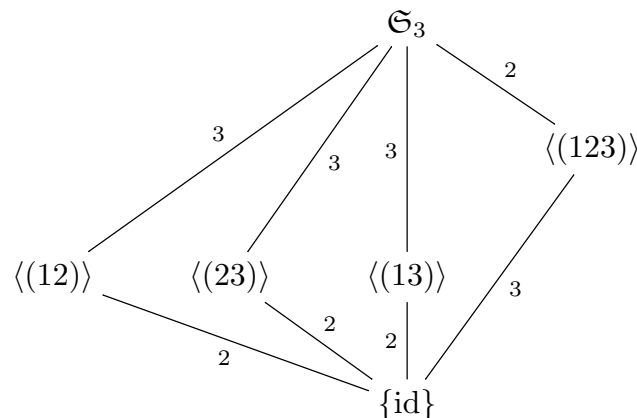
- (4) 部分群 H_1, H_2 がそれぞれ中間体 F_1, F_2 に対応しているとする. このとき,

$$F_1 \subset F_2 \iff H_1 \supset H_2.$$

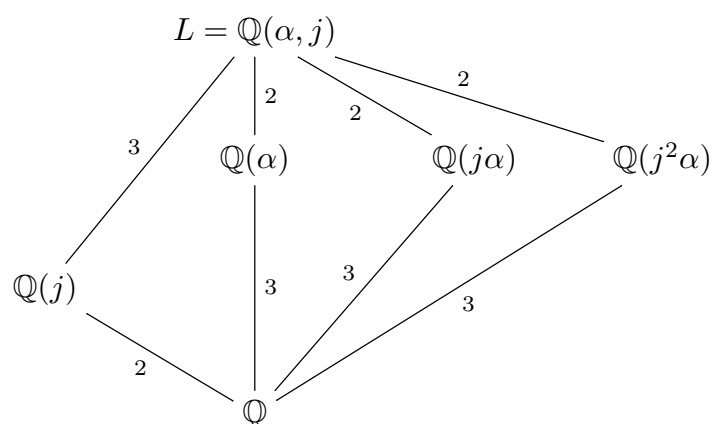
例 4.35. $\alpha = \sqrt[3]{2}$, $j = \exp\left(\frac{2i\pi}{3}\right)$ とし, $L = \mathbb{Q}(\alpha, j)$ とおく. 例 4.31 により, L は多項式 $P(X) = X^3 - 2$ の分解体であるので, $L/\mathbb{Q}$ はガロア拡大である. 明らかに, $[\mathbb{Q}(\alpha) : \mathbb{Q}] = 3$ である. また, $j \notin \mathbb{Q}(\alpha)$ であるので, $[\mathbb{Q}(\alpha)(j) : \mathbb{Q}(\alpha)] = 2$ である ($\mu_{j, \mathbb{Q}(\alpha)}(X) = \mu_{j, \mathbb{Q}}(X) = X^2 + X + 1$ である). よって, $[L : \mathbb{Q}] = 2 \times 3 = 6$ が成り立つ. $\sigma \in \text{Gal}(L/\mathbb{Q})$ のとき, σ は $P(X)$ の根を置き換えるので, $\alpha, j\alpha, j^2\alpha$ の置換を誘導する. よって, 群の準同型写像

$$\rho: \text{Gal}(L/\mathbb{Q}) \rightarrow \mathfrak{S}(\{\alpha, j\alpha, j^2\alpha\}) \simeq \mathfrak{S}_3$$

が得られる. また, L が $\alpha, j\alpha, j^2\alpha$ で生成されるので, ρ は単射である. $[L : \mathbb{Q}] = |\text{Gal}(L/\mathbb{Q})| = 6 = |\mathfrak{S}_3|$ より, ρ は群同型である. よって, $\text{Gal}(L/\mathbb{Q}) \simeq \mathfrak{S}_3$ である. $\mathfrak{S}_3$ の部分群とそれぞれに対応する $L/\mathbb{Q}$ の部分拡大について調べる.



よって, $L/\mathbb{Q}$ の部分拡大は以下の通りである.



S_3 の正規部分群は $\{\text{id}\}$, $\langle (123) \rangle$, S_3 の 3 つに限る. よって, $L/\mathbb{Q}$ の中間体の中で, $\mathbb{Q}$ のガロア拡大であるものは L , $\mathbb{Q}(j)$, $\mathbb{Q}$ のみである.

4.7 円分体多項式

$\zeta \in \mathbb{C}$ が 1 の冪根であるとは, $\zeta^n = 1$ となる $n \geq 1$ が存在することをいう. 1 の n 乗根全体の集合を

$$\mu_n := \{\zeta \in \mathbb{C} \mid \zeta^n = 1\}$$

とおく. 明らかに, μ_n は $\mathbb{C}^*$ の部分群であり, 位数 n の巡回群である. 1 の冪根 ζ に対し, ζ の位数を $\text{ord}(\zeta)$ とおく. $\text{ord}(\zeta) = n$ のとき, ζ が 1 の n 次原始根であるという. 例えば, $\text{ord}(1) = 1$, $\text{ord}(-1) = 2$, $\text{ord}(i) = 4$ である. $\zeta_n := \exp\left(\frac{2i\pi}{n}\right)$ とおくと, $\text{ord}(\zeta_n) = n$ である. 任意の自然数 k に対し, 命題 2.12(1) により

$$\text{ord}(\zeta_n^k) = \frac{n}{\gcd(n, k)}$$

が成り立つ. とくに, $d \geq 1$ が n の約数ならば, $\text{ord}(\zeta_n^d) = \frac{n}{d}$ である. また,

$$\text{ord}(\zeta_n^k) = n \iff \gcd(k, n) = 1 \quad (4.1)$$

が成り立つ.

定義 4.36

$$\Phi_n(X) = \prod_{\substack{1 \leq i \leq n \\ \gcd(i, n) = 1}} (X - \zeta_n^i)$$

とおき, n 次円分多項式と呼ぶ.

例 4.37.

$$\Phi_1(X) = X - 1$$

$$\Phi_2(X) = X + 1$$

$$\Phi_3(X) = (X - e^{\frac{2i\pi}{3}})(X - e^{\frac{4i\pi}{3}}) = X^2 + X + 1$$

$$\Phi_4(X) = (X - i)(X + i) = X^2 + 1$$

上の (4.1) により, 円分多項式 $\Phi_n(X)$ を以下のように書き換えることができる.

$$\Phi_n(X) = \prod_{\substack{\zeta \in \mu_n \\ \text{ord}(\zeta) = n}} (X - \zeta)$$

命題 4.38 以下が成り立つ.

$$X^n - 1 = \prod_{\substack{d \mid n \\ d \geq 1}} \Phi_d(X).$$

証明

$$X^n - 1 = \prod_{\zeta \in \mu_n} (X - \zeta) = \prod_{\substack{d \mid n \\ d \geq 1}} \left(\prod_{\substack{\zeta \in \mu_n \\ \text{ord}(\zeta) = d}} (X - \zeta) \right) = \prod_{\substack{d \mid n \\ d \geq 1}} \left(\prod_{\substack{\zeta \in \mu_d \\ \text{ord}(\zeta) = d}} (X - \zeta) \right) = \prod_{\substack{d \mid n \\ d \geq 1}} \Phi_d(X).$$

次に, $\Phi_n(X)$ の係数が有理整数であることを証明する.

補題 4.39 A を一意分解環とし, その商体を K とおく. $P \in A[X]$, $P_1, P_2 \in K[X]$ で, $P = P_1 P_2$ とする.

- (1) P_1 が $A[X]$ のモニックな多項式ならば, $P_2 \in A[X]$ である.
- (2) P_1, P_2 がモニックな多項式ならば, $P_1, P_2 \in A[X]$ が成り立つ.

証明

- (1) を示す. 定理 3.8 により, $P = P_1 Q + R$ かつ $\deg(R_1) < \deg(P_1)$ を満たす $Q, R \in A[X]$ が存在する. 一方, 仮定より $P = P_1 P_2$ が成り立つ. $K[X]$ における除法の一意性より, $Q = P_2$ かつ $R = 0$ となる. とくに, $P_2 \in A[X]$ である.
- (2) を示す. 適当な $a_1, a_2 \in A \setminus \{0\}$ が存在し, $a_1 P_1, a_2 P_2$ が $A[X]$ に属する. $a_1 a_2 P = (a_1 P_1)(a_2 P_2)$ と書ける. 両辺の多項式の内容をとれば

$$a_1 a_2 = c((a_1 P_1)(a_2 P_2)) = c(a_1 P_1) c(a_2 P_2)$$

となる (但し, P がモニックなので $c(P) = 1$ であることに注意する). ゆえに,

$$P = P_1 P_2 = \frac{a_1 P_1}{c(a_1 P_1)} \frac{a_2 P_2}{c(a_2 P_2)}$$

となる. $\frac{a_1 P_1}{c(a_1 P_1)}$ と $\frac{a_2 P_2}{c(a_2 P_2)}$ は $A[X]$ に属することに注意する. また, P がモニックなので, それらの最高次係数は単元である. また, P_1, P_2 もモニックであるので, 同伴を除いて $c(a_i P_i) = a_i$ である ($i = 1, 2$). ゆえに, $P_i \in A[X]$ が成り立つ.

命題 4.40 $\Phi_n(X)$ は次数 $\varphi(n)$ の有理整数係数多項式である.

証明

$\Phi_n(X)$ は明らかに次数 $\varphi(n)$ のモニックな多項式である. $\Phi_n(X) \in \mathbb{Z}[X]$ であることを n に関する帰納法により示す. $n = 1$ のとき明らかである. $n > 1$ とし, 全ての $1 \leq k < n$ に対し, $\Phi_k(X) \in \mathbb{Z}[X]$ であるとする. $\prod_{\substack{d \mid n \\ 1 \leq d < n}} \Phi_d(X) = P(X)$ とおくと,

$$X^n - 1 = \prod_{\substack{d \mid n \\ d \geq 1}} \Phi_d(X) = P(X) \Phi_n(X)$$

である。帰納法の仮定より、 $P(X) \in \mathbb{Z}[X]$ である。除法原理より、 $\Phi_n(X) \in \mathbb{Q}[X]$ となる。また、補題 4.39 により、 $\Phi_n(X) \in \mathbb{Z}[X]$ である。

次に、円分多項式の既約性について考える。 ζ_n の $\mathbb{Q}$ 上の最小多項式を $M_n(X)$ とおく。 $M_n(X) = \Phi_n(X)$ を示せば良い。 $\Phi_n(\zeta_n) = 0$ より、 $M_n(X)$ は $\Phi_n(X)$ の約数である。補題 4.39(2) より、 $M_n(X) \in \mathbb{Z}[X]$ である。

補題 4.41 n を割らない任意の素数 p に対し、 ζ_n^p は $M_n(X)$ の根である。

証明

$\Phi_n(X) = M_n(X)R(X)$ を満たす $R(X) \in \mathbb{Z}[X]$ が存在する。 $\gcd(p, n) = 1$ より、 ζ_n^p は $\Phi_n(X)$ の根である。 $M_n(\zeta_n^p) \neq 0$ と仮定する。このとき、 ζ_n^p は $R(X)$ の根であり、すなわち $R(\zeta_n^p) = 0$ である。したがって、多項式 $R(X^p)$ が根として ζ_n を持ち、ゆえに $R(X^p) = M_n(X)S(X)$ と書ける。また、補題 4.39 により $S(X) \in \mathbb{Z}[X]$ である。多項式 $Q = \sum_{i=0}^m a_i X^i \in \mathbb{Z}[X]$ に対し、 $\bar{Q} := \sum_{i=0}^m \bar{a}_i X^i \in \mathbb{Z}/p\mathbb{Z}[X]$ と定める。但し、 $\bar{a} = a + p\mathbb{Z} \in \mathbb{Z}/p\mathbb{Z}$ とする。 $\bar{R}(X^p) = \bar{M}_n(X)\bar{S}(X)$ が成り立つ。また、 $\bar{R} = \sum_{j=0}^m \bar{r}_j X^j$ とおくと、命題 3.25 により

$$\bar{R}(X)^p = \left(\sum_{j=0}^m \bar{r}_j X^j \right)^p = \sum_{j=0}^m \bar{r}_j^p X^{pj} = \sum_{j=0}^m \bar{r}_j X^{pj} = \bar{R}(X^p)$$

以上より、 $\bar{R}(X)^p = \bar{M}_n(X)\bar{S}(X)$ となる。一意分解環 $\mathbb{Z}/p\mathbb{Z}[X]$ における $\bar{M}_n(X)$ の一つの素因数 $T(X) \in \mathbb{Z}/p\mathbb{Z}[X]$ を考える。 $T(X)$ が $\bar{R}(X)^p$ の素因数であるので、 T の既約性より $T \mid \bar{R}$ となる。 $\bar{\Phi}_n = \bar{M}_n \bar{R}$ が成り立つので、 $T^2 \mid \bar{\Phi}_n$ であり、ゆえに $T^2 \mid X^n - 1$ となる。 $H(X) := X^n - 1$ の微分多項式は $\bar{n}X^{n-1}$ である。 $\gcd(p, n) = 1$ という仮定より $\bar{n} \neq 0$ であることに注意する。明らかに、 $\gcd(H, H') = 1$ が成り立つ。しかし、 $T^2 \mid H$ より、 $T \mid H'$ となり、 $\gcd(H, H') = 1$ に矛盾する。したがって、 ζ_n^p は $M_n(X)$ の根である。

命題 4.42 $\Phi_n(X) = M_n(X)$ である。とくに、 $\Phi_n(X)$ は $\mathbb{Q}$ 上既約である。

証明

m が自然数で、 $\gcd(m, n) = 1$ とする。 m を素数の積で $m = p_1 \dots p_r$ と書ける。明らかに p_i が n を割らない。補題 4.41 を帰納法的に使えば、 ζ_n^m が $M_n(X)$ の根であることが分かる。よって、 $\Phi_n(X) \mid M_n(X)$ となる。したがって、 $\Phi_n(X) = M_n(X)$ が成り立つ。

4.8 ディリクレの弱定理

補題 4.43 $a \in \mathbb{Z}$ とし、 p を素数とする。 $\gcd(p, n) = 1$ かつ $p \mid \Phi_n(a)$ ならば、 $p \equiv 1 \pmod{n}$ が成り立つ。

証明

$p \mid \Phi_n(a)$ より、 $\mathbb{Z}/p\mathbb{Z}$ において $\bar{\Phi}_n(\bar{a}) = 0$ である。

$$X^n - 1 = \prod_{d \mid n} \Phi_d(X)$$

であるので, $\bar{a}^n = \bar{1}$ が成り立つ (とくに, $\bar{a} \neq \bar{0}$ である). さらに, $d \mid n$ かつ $d \neq n$ のとき, $\bar{a}^d \neq \bar{1}$ が成り立つ. なぜならば, 上の公式より, $\Phi_n(X) \times (X^d - 1)$ が $X^n - 1$ の約数であることに注意する. $\bar{a}^d = \bar{1}$ ならば, $(X - \bar{a})^2$ が $H = X^n - \bar{1}$ の約数になり, 補題 4.41 の証明と同じく $\gcd(H, H') = 1$ に矛盾する. 以上より, 群 $(\mathbb{Z}/p\mathbb{Z})^\times$ における $\bar{a}$ の位数はちょうど n である. ラグランジュの定理により, $n \mid p-1$ となり, すなわち $p \equiv 1 \pmod{n}$ である.

定理 4.44: (ディリクレの弱定理) $p \equiv 1 \pmod{n}$ を満たす素数は無限に存在する.

証明

任意の自然数 N に対し, $p \geq N$ かつ $p \equiv 1 \pmod{n}$ を満たす素数 p が存在することを示せば良い. まず, $x > 1$ を満たす実数に対し,

$$|\Phi_n(x)| = \prod_{\substack{i=1 \\ \gcd(i,n)=1}}^n |x - \zeta_n^i| > |x - 1|^{\varphi(n)}$$

が成り立つことに注意する. よって, $x \geq 3$ のとき, $\Phi_n(x) \geq 2$ である. とくに, $\Phi_n(nN!) \neq \pm 1$ である. p を $\Phi_n(nN!)$ の素因数とする. $\Phi_n(X)$ の定数項が ± 1 であるので, p は $nN!$ の約数でない. ゆえに, $p > N$ であり, $\gcd(p, n) = 1$ である. 補題 4.43 より, $p \equiv 1 \pmod{n}$ となる.

例 4.45. 補題 4.43 より, 任意の $n, k \geq 1$ に対し, $\Phi_n(kn)$ の全ての素因数が $\equiv 1 \pmod{n}$ である. 例えば,

$$\Phi_9(9) = 9^6 + 9^3 + 1 = 19 \times 37 \times 757.$$

定理 (ディリクレの定理). m, a を互いに素な自然数とする. このとき, $p \equiv a \pmod{m}$ を満たす素数 p が無限に存在する.

例 4.46. 下 4 桁 1111 の素数が無限に存在する. 実際, $a = 1111, m = 10000$ とすれば良い.

4.9 円分体

定義 4.47 $\mathbb{Q}$ の拡大体 $F_n := \mathbb{Q}(\zeta_n)$ のことを円分体という.

例えば, $F_4 = \mathbb{Q}(i)$ である. 明らかに, F_n は全ての 1 の n 乗根を含む. さらに, ζ が 1 の原始 n 乗根ならば, $F_n = \mathbb{Q}(\zeta)$ である.

定理 4.48 以下が成り立つ.

- (1) $F_n/\mathbb{Q}$ はガロア拡大である.
- (2) $[F_n : \mathbb{Q}] = \varphi(n)$ である.
- (3) $\text{Gal}(F_n/\mathbb{Q}) \simeq (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ である.

証明

命題 4.42 により, ζ_n の $\mathbb{Q}$ 上の最小多項式は $\Phi_n(X)$ である. $\Phi_n(X)$ の全ての根が F_n に属するので, F_n は $\Phi_n(X)$ の分解体と一致し, ゆえにガロア拡大になる (系 4.30 参照). また, $[F_n : \mathbb{Q}] = \deg(\Phi_n) = \varphi(n)$ となる. 最後に, 同型写像 $\text{Gal}(F_n/\mathbb{Q}) \simeq (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ を作る. $\sigma \in \text{Gal}(F_n/\mathbb{Q})$ のとき, $\sigma(\zeta_n)$ は明らかに $\text{ord}(\sigma(\zeta_n)) = \text{ord}(\zeta_n) = n$ を満たすので, 1 の原始 n 乗根である. ゆえに, $\sigma(\zeta_n) = \zeta_n^k$ かつ

$\gcd(k, n) = 1$ を満たす $k \in \mathbb{Z}$ が存在する. $u(\sigma) := k + n\mathbb{Z}$ とおくと, $u(\sigma) \in (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$ であり, k の取り方に依らない. よって, 写像

$$u: \text{Gal}(F_n/\mathbb{Q}) \rightarrow (\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times$$

が定まる. u が単射準同型であることは容易に確認できる.

$$|\text{Gal}(F_n/\mathbb{Q})| = [F_n : \mathbb{Q}] = \varphi(n) = |(\mathbb{Z}/n\mathbb{Z})^\times|$$

より, u は全単射である. 主張が従う.

4.10 ガロアの逆問題

問題 4.49: (ガロアの逆問題) 有限群 G が与えられているとき, $\text{Gal}(L/\mathbb{Q}) \simeq G$ を満たすガロア拡大 $L/\mathbb{Q}$ が存在するか?

定理 4.50 G を有限アーベル群とする. このとき, $\text{Gal}(L/\mathbb{Q}) \simeq G$ を満たすガロア拡大 $L/\mathbb{Q}$ が存在する.

証明

定理 2.40 により

$$G \simeq \mathbb{Z}/n_1\mathbb{Z} \times \cdots \times \mathbb{Z}/n_k\mathbb{Z}$$

となる自然数 $n_1, \dots, n_k \geq 2$ が存在する. デイリクレの弱定理により, $p_i \equiv 1 \pmod{n_i}$ ($1 \leq i \leq k$) を満たす相異なる素数 $p_1, \dots, p_k$ がとれる. $N := p_1 \cdots p_k$ と定める. このとき,

$$(\mathbb{Z}/N\mathbb{Z})^\times \simeq (\mathbb{Z}/p_1\mathbb{Z})^\times \times \cdots \times (\mathbb{Z}/p_k\mathbb{Z})^\times \simeq (\mathbb{Z}/(p_1-1)\mathbb{Z}) \times \cdots \times (\mathbb{Z}/(p_k-1)\mathbb{Z}) \quad (4.2)$$

である (定理 2.38 により, $(\mathbb{Z}/p_i\mathbb{Z})^\times$ は位数 $p_i - 1$ の巡回群であることに注意する). $p_i - 1 = n_i d_i$ ($d_i \in \mathbb{N}$) とおく. このとき,

$$d_i\mathbb{Z}/(p_i-1)\mathbb{Z} = d_i\mathbb{Z}/(d_i n_i)\mathbb{Z} \simeq \mathbb{Z}/n_i\mathbb{Z}$$

である. 群同型 (4.2) によって部分群 $(d_1\mathbb{Z}/(p_1-1)\mathbb{Z}) \times \cdots \times (d_k\mathbb{Z}/(p_k-1)\mathbb{Z})$ に対応する $(\mathbb{Z}/N\mathbb{Z})^\times$ の部分群を H とおく. 以上より,

$$\frac{(\mathbb{Z}/N\mathbb{Z})^\times}{H} \simeq \mathbb{Z}/n_1\mathbb{Z} \times \cdots \times \mathbb{Z}/n_k\mathbb{Z} \simeq G$$

となる. $L := \mathbb{Q}(\zeta_N)$ とおき, $F := L^H$ と定める. 但し, ここで定理 4.48 を用いて $\text{Gal}(L/\mathbb{Q})$ と $(\mathbb{Z}/N\mathbb{Z})^\times$ を同一視する. $L/\mathbb{Q}$ のガロア群がアーベル群であるので, 全ての部分群は正規部分群である. 定理 4.34 により,

$$\text{Gal}(F/\mathbb{Q}) \simeq \frac{(\mathbb{Z}/N\mathbb{Z})^\times}{H} \simeq G.$$

定理 4.51: (Shafarevich) G を有限可解群とする. このとき, $\text{Gal}(K/\mathbb{Q}) \simeq G$ となるガロア拡大 $K/\mathbb{Q}$ が存在する.

一般の有限群の場合はガロア逆問題は未解決である. 上の定理 4.50 の証明では, $\text{Gal}(F/\mathbb{Q}) \simeq G$ を満たす拡大体 F を適当な円分体の部分拡大として作った. 以下の定理により, G がアーベル群のとき, 問題 4.49 の解は全て円分体の部分拡大として現れる.

定理 4.52: (クロネッカー・ウェーバーの定理) $L/\mathbb{Q}$ をガロア拡大とし, $\text{Gal}(L/\mathbb{Q})$ がアーベル群であるとする. このとき, L は適当な円分体に含まれる.

例 4.53. p を素数とし, $p^* := (-1)^{\frac{p-1}{2}}p$ とおく. このとき,

$$\mathbb{Q}(\sqrt{p^*}) \subset \mathbb{Q}(\zeta_p)$$

が成り立つ.

5 加群

5.1 定義

A を可換環とし, $(M, +)$ をアーベル群とする. また, 写像 $f: A \times M \rightarrow M$ が与えられているとする. $a \in A$, $x \in M$ に対し, $f(a, x)$ を単に $a \cdot x$, または ax と表す.

定義 5.1 M が A 加群であるとは, 任意の $a, b \in A$, $x, y \in M$ に対して, 以下が成り立つことをいう.

- $a(bx) = (ab)x$,
- $(a + b)x = ax + bx$,
- $a(x + y) = ax + ay$,
- $1x = x$.

例 5.2.

- K が可換体のとき, K 加群は K ベクトル空間に他ならない.
- M をアーベル群とする. $k \in \mathbb{Z}$, $x \in M$ に対して,

$$kx = \begin{cases} x + \cdots + x & (k \text{ 個}) & \text{if } k > 0 \\ (-x) + \cdots + (-x) & (-k \text{ 個}) & \text{if } k < 0 \\ 0 & & \text{if } k = 0 \end{cases}$$

とおくによって, M は自然に $\mathbb{Z}$ 加群とみなすことができる. ゆえに, 「 $\mathbb{Z}$ 加群」と「アーベル群」というのは全く同じものである.

- A を可換環とする. A 自分自身を A 加群として考えることができる. 実際, A の掛け算 $A \times A \rightarrow A$, $(a, b) \mapsto ab$ は定義 5.1 の条件を満たす.
- $f: A \rightarrow B$ を可換環の準同型とする. 任意の $a \in A$, $b \in B$ に対し, $a \cdot b = f(a)b$ とおくことによって, B を A 加群とみなすことができる. 特に, $A \subset B$ が部分環のとき, B が自然に A 加群である.

定義 5.3 M を A 加群とし, $N \subset M$ を部分群とする. 任意の $a \in A$, $x \in N$ に対して, $ax \in N$ が成り立つとき, N が M の部分加群であるという.

注意 5.4.

- $\{0\}$ と M は明らかに M の部分加群である.
- A の部分加群は A のイデアルに他ならない.
- $A = K$ が可換体のとき, 部分加群は線形部分空間に他ならない.

5.2 A 加群の準同型写像

定義 5.5 M, M' を A 加群とし, $f: M \rightarrow M'$ を群の準同型写像とする. 任意の $a \in A, x \in M$ に対して $f(ax) = af(x)$ が成り立つとき, f が A 加群の準同型写像 (または A 線形写像) であるという.

A 線形写像 $f: M \rightarrow M'$ に対し,

$$\begin{aligned}\text{Ker}(f) &= \{x \in M \mid f(x) = 0\} \\ \text{Im}(f) &= \{f(x) \mid x \in M\}\end{aligned}$$

とおき, それぞれ f の核, f の像という. $\text{Ker}(f), \text{Im}(f)$ はそれぞれ M, N の部分加群である. f が全単射であるときに, f を同型写像という. このとき, $f^{-1}: M' \rightarrow M$ も A 線形写像である. 同型写像 $M \rightarrow M'$ が存在するときに $M \simeq M'$ と表す. M が A 加群で, N を M の部分加群とし, 剰余群 M/N を考える. $a \in A, x \in M$ に対して

$$a(x + N) = ax + N$$

とおくことによって, M/N は自然に A 加群になる. 群の場合と同じく, 準同型定理と呼ばれる以下の定理が成り立つ.

定理 5.6: (加群の準同型定理) $f: M \rightarrow M'$ を A 加群の準同型とする. このとき, 以下の写像は A 加群の同型写像である.

$$M/\text{Ker}(f) \rightarrow \text{Im}(f) \quad x + \text{Ker}(f) \mapsto f(x).$$

証明

群の準同型定理により, この写像は群同型である. 明らかに A 線形性を満たすので, A 加群の同型写像である.

準同型写像 $f: M \rightarrow M'$ について, 群の準同型の場合と同様に

$$f \text{ が単射} \iff \text{Ker}(f) = 0$$

が成り立つ.

5.3 部分加群の和, イデアルと部分加群の積

M を A 加群とし, $M_1, \dots, M_n$ を M の部分加群とする.

$$M_1 + \dots + M_n = \left\{ \sum_{i=1}^n x_i \mid x_i \in M_i \right\}$$

とおき, 部分加群 $M_1, \dots, M_n$ の和という. 明らかに, $M_1 + \dots + M_n$ は M の部分加群である. さらに, 全ての M_i を含む部分加群の中で最小のものである. $M_1, \dots, M_n$ の共通部分 $\bigcap_{i=1}^n M_i$ も明らかに M の部分加群をなす. x を M の元とする. x で生成される巡回加群とは

$$Ax = \{ax \mid a \in A\}$$

のことである. 同様に, 有限個の元 $x_1, \dots, x_n$ で生成される部分加群とは,

$$Ax_1 + \dots + Ax_n = \left\{ \sum_{i=1}^n a_i x_i \mid a_i \in A, x_i \in M_i \right\}$$

で定まるものである。

定義 5.7 A 加群 M に対し, $M = Ax_1 + \cdots + Ax_n$ となる $x_1, \dots, x_n \in M$ が存在するとき, M が有限生成であるという. このとき, $x_1, \dots, x_n$ を M の生成系という.

写像 $f: A \rightarrow Ax, a \mapsto ax$ は明らかに A 加群の全射準同型である. f の核は

$$\text{Ann}(x) = \{a \in A \mid ax = 0\}$$

である ($\text{Ann}(x)$ は x の零化イデアルと呼ばれる). 準同型定理により, A 加群の同型写像

$$A/\text{Ann}(x) \simeq Ax$$

が存在する. $\mathfrak{a} \subset A$ をイデアルとし, $N \subset M$ を部分加群とする. このとき,

$$\mathfrak{a}N = \left\{ \sum_{j=1}^n a_j x_j \mid n \geq 1, a_j \in \mathfrak{a}, x_j \in N \right\}$$

とおき, $\mathfrak{a}$ と N の積という. 明らかに, $\mathfrak{a}N$ は部分加群であり, $\mathfrak{a}N \subset N$ が成り立つ. とくに, A の 2 つのイデアル $\mathfrak{a}, \mathfrak{b}$ に対し, それらの積 $\mathfrak{a}\mathfrak{b}$ が定義されている. 具体的に

$$\mathfrak{a}\mathfrak{b} = \left\{ \sum_{j=1}^n a_j b_j \mid n \geq 1, a_j \in \mathfrak{a}, b_j \in \mathfrak{b} \right\}$$

である. 明らかに, $\mathfrak{a}\mathfrak{b} \subset \mathfrak{a} \cap \mathfrak{b}$ が成り立つ.

$\mathfrak{a} \subset A$ をイデアルとし, M を A 加群とする. 部分加群 $\mathfrak{a}M$ による M の商加群 $M/\mathfrak{a}M$ を考える. $M/\mathfrak{a}M$ は自然に $A/\mathfrak{a}$ 加群とみなすことができる. 実際, $s \in A, x \in M$ に対し,

$$(s + \mathfrak{a}) \cdot (x + \mathfrak{a}M) := sx + \mathfrak{a}M$$

とおくことによって, $M/\mathfrak{a}M$ が $A/\mathfrak{a}$ 加群となる.

5.4 加群の直積, 加群の直和

$(M_i)_{i \in I}$ を A 加群の族とする. 足し算とスカラー倍を成分ごとに定義することによって直積

$$\prod_{i \in I} M_i$$

は自然に A 加群となる. 一方,

$$\bigoplus_{i \in I} M_i = \left\{ (x_i)_{i \in I} \in \prod_{i \in I} M_i \mid \text{有限個を除き } x_i = 0 \right\}$$

とおき, 族 $(M_i)_{i \in I}$ の直和という. $\bigoplus_{i \in I} M_i$ は $\prod_{i \in I} M_i$ の部分加群である. また, I が有限集合ならば, 直和と直積は一致する. M_1, M_2 を M の部分加群とする. M の任意の元 x が一意的に $x = x_1 + x_2$ ($x_1 \in M_1, x_2 \in M_2$) と表せるとき, M が部分加群 M_1 と M_2 の直和であるといい, $M = M_1 \oplus M_2$ と書く. 明らかに,

$$M = M_1 \oplus M_2 \iff \begin{cases} M = M_1 + M_2 \\ M_1 \cap M_2 = \{0\} \end{cases}$$

が成り立つ.

5.5 自由加群

全ての $i \in I$ に対して, $M_i = A$ とする. このとき, 族 $(M_i)_{i \in I}$ の直積と直和をそれぞれ A^I と $A^{(I)}$ で表す. すなわち

$$A^I = \{(a_i)_{i \in I} \mid a_i \in A\}$$

$$A^{(I)} = \{(a_i)_{i \in I} \mid a_i \in A, \text{有限個を除き } a_i = 0\}$$

である. 各 $j \in I$ に対し,

$$e_j = (\delta_{i,j})_{i \in I}$$

と定める. 任意の元 $x \in A^{(I)}$ が一意的に

$$x = \sum_{i \in I} a_i e_i \quad \text{有限個を除き, } a_i = 0$$

と表すことができる. $(e_j)_{j \in I}$ は $A^{(I)}$ の標準基底と呼ばれる.

補題 5.8 M を A 加群とし, $(x_i)_{i \in I}$ を M の元の族とする. このとき, $f(e_i) = x_i$ ($i \in I$) を満たす A 加群の準同型 $f: A^{(I)} \rightarrow M$ が一意的に存在する.

証明

$f(\sum_{i \in I} a_i e_i) = \sum_{i \in I} a_i x_i$ とおけば良い. 但し, 有限個を除き $(a_i)_{i \in I}$ の全ての元が 0 であるので, これは有限和であることに注意する. f の一意性は明らかである.

定義 5.9 M を A 加群とする. M の元の族 $(u_i)_{i \in I}$ が M の基底であるとは, 任意の元 $x \in M$ が一意的に

$$x = \sum_{i \in I} a_i u_i \quad (\text{有限個を除き, } a_i = 0)$$

と表せることをいう. M が基底を持つときに, M を自由加群という.

言い換えれば, $(u_i)_{i \in I}$ が M の基底であるためには, 写像

$$A^{(I)} \longrightarrow M, \quad (a_i)_{i \in I} \mapsto \sum_{i \in I} a_i u_i$$

が同型写像であることが必要十分である. とくに, 自由加群は $A^{(I)}$ という形の加群と同型になる. M の元の族 $(u_i)_{i \in I}$ が「 A 線形独立」であるとは, $\sum_{i \in I} a_i u_i = 0 \implies \forall i \in I, a_i = 0$ が成り立つことをいう. 明らかに, $(u_i)_{i \in I}$ が基底ならば, A 線形独立である.

例 5.10.

- A^n は自由 A 加群である.
- $A[X]$ は自由 A 加群であり, 族 $(1, X, X^2, X^3, \dots)$ はその基底をなす.
- $\mathbb{Q}$ は自由 $\mathbb{Z}$ 加群でない. なぜならば, 有理数 $x = \frac{p}{q}$ および $x' = \frac{p'}{q'}$ ($p, p', q, q' \neq 0$) に対し, $p'qx - pq'y = 0$ である. よって (x, y) は $\mathbb{Z}$ 線形独立でない.
- アーベル群 $\mathbb{Q}_{>0}$ を $\mathbb{Z}$ 加群としてみると, 自由 $\mathbb{Z}$ 加群であり, 素数全体の集合を基底として持つ.

命題 5.11 M を有限生成加群とする. このとき, $n \geq 1$ 及び A^n の部分加群 $L \subset A^n$ が存在し,

$$M \simeq A^n/L$$

である.

証明

$x_1, \dots, x_n \in M$ を生成系とする. $(e_1, \dots, e_n)$ を A^n の標準基底とする. $f(e_i) = x_i$ を満たす A 加群の準同型 $f: A^n \rightarrow M$ が存在する. $M = Ax_1 + \dots + Ax_n$ より, f は全射である. $L = \text{Ker}(f)$ とおくと, 準同型定理により $A^n/L \simeq M$ となる.

命題 5.12 L が自由加群で, $f: M \rightarrow L$ を A 加群の全射準同型とする. このとき, 部分加群 $M_0 \subset M$ が存在し,

$$M = M_0 \oplus \text{Ker}(f)$$

が成り立つ. さらに, f の M_0 への制限は同型写像 $f: M_0 \rightarrow L$ である.

証明

$(e_i)_{i \in I}$ を L の基底とする. f が全射であるので, $f(u_i) = e_i$ を満たす $u_i \in M$ がとれる. 補題 5.8 により, $g(e_i) = u_i$ ($i \in I$) を満たす準同型 $g: L \rightarrow M$ が存在する. $M_0 := \text{Im}(g)$ と定める. 明らかに, $f \circ g = \text{id}_L$ が成り立つ. $x \in M_0 \cap \text{Ker}(f)$ とすると, $x = g(y)$ ($y \in L$) と書ける. さらに, $0 = f(x) = f(g(y)) = y$ となり, ゆえに $x = 0$ である. したがって, $M_0 \cap \text{Ker}(f) = 0$ である. さらに, $z \in M$ とすると,

$$z = g(f(z)) + z', \quad z' = z - g(f(z))$$

である. $f(z') = f(z) - f(g(f(z))) = f(z) - f(z) = 0$ である. よって, $z' \in \text{Ker}(f)$ である. ゆえに, $M_0 + \text{Ker}(f) = M$ が成り立つ. 以上より, $M = M_0 \oplus \text{Ker}(f)$ である. 最後に, f の M_0 への制限 $M_0 \rightarrow L$, $x \mapsto f(x)$ が同型写像であることを確認する. $M_0 \cap \text{Ker}(f) = 0$ より単射性は明らかである. 全射性については, 任意の $x \in L$ に対し $x = f(g(x))$ と書けるので成り立つ.

5.6 階数

補題 5.13 n, m が自然数で, A 加群の同型写像 $f: A^m \rightarrow A^n$ が存在するならば, $n = m$ が成り立つ.

証明

A の極大イデアル $\mathfrak{m}$ を固定し, $k := A/\mathfrak{m}$ とおく. A 加群 M に対し,

$$\overline{M} := M/\mathfrak{m}M$$

と定義する. $\overline{M}$ は k ベクトル空間である. 明らかに, A 加群 M_1, M_2 に対し, 自然な同型 $\overline{M_1 \oplus M_2} \simeq \overline{M_1} \oplus \overline{M_2}$ が存在する. また, $\overline{A} = k$ である. ゆえに, $N = A^n$ のとくと, $\overline{N} \simeq k^n$ であり, n 次元の k ベクトル空間である. 同様に, $M := A^m$ とおくと, $\overline{M}$ は m 次元の k ベクトル空間である. $f := M \rightarrow N$ が同型写像であるので, 明らかに $f(\mathfrak{m}M) = \mathfrak{m}N$ が成り立つ. 準同型定理により, f は k ベクトル空間の同型写像

$$\overline{f}: \overline{M} \rightarrow \overline{N}, \quad x + \mathfrak{m}M \mapsto f(x) + \mathfrak{m}N$$

を誘導する. ゆえに, $m = \dim_k(\overline{M}) = \dim_k(\overline{N}) = n$ となる.

系 5.14 M を有限生成自由 A 加群とし, $\mathcal{B} = (x_1, \dots, x_n)$ を M の基底とする. このとき, 自然数 n は基底の取り方に依らない. $n = \text{rank}(M)$ とおき, A の階数 (またはランク) という.

証明

$\mathcal{B} = (x_1, \dots, x_n)$ が基底であるので, 写像 $A^n \rightarrow M, (a_1, \dots, a_n) \mapsto \sum_{i=1}^n a_i x_i$ は同型写像である. 特に $M \simeq A^n$ である. ゆえに, 主張は補題 5.13 より従う.

5.7 単項イデアル整域上の加群

一般には, 自由加群の部分加群は自由加群とは限らない. 例えば, $A = \mathbb{Z}[X]$ とし, $\mathfrak{a} = (2, X)$ を 2 と X で生成されるイデアルとする. このとき, $\mathfrak{a}$ は自由加群でないが, 自由加群 A に含まれる.

以下は, A を単項イデアル整域とする.

定理 5.15 M を有限生成自由 A 加群とし, $N \subset M$ を部分加群とする. このとき, N は自由加群である. さらに, $\text{rank}(N) \leq \text{rank}(M)$ が成り立つ.

証明

A の階数に関する数学的帰納法によって証明する. $M = A^n$ とすれば良い. $\pi: A^n \rightarrow A$ を第一成分への射影とする. $N \cap \text{Ker}(\pi) \subset \text{Ker}(\pi) = \{0\} \times A^{n-1}$ だから, 帰納法の仮定より $N \cap \text{Ker}(\pi)$ は自由加群であり, その階数は $\leq n-1$ である. $L := \pi(N)$ とおくと, 全射準同型 $\pi: N \rightarrow L$ が得られ, その核は $N \cap \text{Ker}(\pi)$ である. A が単項イデアル整域であるので, L は単項イデアルである. とくに, L は自由 A 加群である. 命題 5.12 により, $N = (N \cap \text{Ker}(\pi)) \oplus N_0$ と分解できる. さらに, $N_0 \simeq L$ である. よって N は自由加群であり, $\text{rank}(N) \leq (n-1) + 1 = n$ が成り立つ.

定義 5.16 A を整域とし, M を A 加群とする. $x \in M$ がねじれ元であるとは, $a \in A \setminus \{0\}$ が存在し, $ax = 0$ が成り立つ. M のねじれ元全体の部分集合を M_{tor} とおく.

補題 5.17 M_{tor} は M の部分加群である.

証明

$1 \cdot 0 = 0$ と書けるので, $0 \in M_{\text{tor}}$ である. $x, x' \in M_{\text{tor}}$ 及び $b \in A$ とする. このとき, $a, a' \in A \setminus \{0\}$ が存在し, $ax = a'x' = 0$ である. よって, $aa'(bx + x') = aa'bx + aa'x' = 0$ となる. A が整域より $aa' \neq 0$ である. よって, $bx + x'$ がねじれ元である. よって, M_{tor} は M の部分加群である.

M_{tor} を M のねじれ部分加群という. $M = M_{\text{tor}}$ のとき, M がねじれ加群であるという. また, $M_{\text{tor}} = 0$ のとき, M がねじれを持たないという. 明らかに, 自由加群はねじれを持たない.

補題 5.18 商加群 M/M_{tor} はねじれを持たない.

証明

$x \in M$ に対し, M_{tor} による x の剰余類を $\bar{x}$ と表す. $\bar{x}$ をねじれ元とする. このとき, $a \in A$ ($a \neq 0$) が存在し, $a\bar{x} = \bar{0}$ である. ゆえに, $ax \in M_{\text{tor}}$ である. すなわち, $b(ax) = 0$ となる $b \in A$ ($b \neq 0$) が存在する. A が整域であるので $ab \neq 0$ である. $(ab)x = 0$ より, $x \in M_{\text{tor}}$ となる. したがって, $\bar{x} = \bar{0}$ である. 以上より, M/M_{tor} はねじれを持たない.

例 5.19. $\mathbb{Z}$ 加群 $M = \mathbb{R}/\mathbb{Z}$ を考える (写像 $x + \mathbb{Z} \mapsto \exp(2i\pi x)$ により, M は絶対値 1 の複素数全体の群と同型である). このとき,

$$M_{\text{tor}} = \mathbb{Q}/\mathbb{Z}$$

である.

定理 5.20 A を単項イデアル整域とし, M を有限生成 A 加群とする. このとき,

$$M \text{ がねじれをもたない} \iff M \text{ が自由加群である}$$

証明

「 $\Leftarrow$ 」は明らかである. 逆に, M がねじれを持たないとする. $(x_1, \dots, x_n)$ を M の生成系とする. $\{x_1, \dots, x_n\}$ の中から A 線形独立な族 $B = (x_{i_1}, \dots, x_{i_k})$ をとる. また, k が最大であるとする. 添字を付け直して, $(x_1, \dots, x_k)$ が A 線形独立であるとして良い. このとき, 部分加群

$$M_1 := Ax_1 + \dots + Ax_k$$

は B を基底とする自由加群である. $k = n$ の場合は $M = M_1$ となり, 主張が従う. よって, $k < n$ として良い. $i \in \{k+1, \dots, n\}$ に対し, k の最大性より $(x_1, \dots, x_k, x_i)$ は線形従属である. ゆえに, $a_1x_1 + \dots + a_kx_k + b_ix_i = 0$ を満たす $(a_1, \dots, a_k, b_i) \in A^{k+1} - \{(0, \dots, 0)\}$ が存在する. $(x_1, \dots, x_k)$ が A 線形独立だから, $b_i \neq 0$ である. とくに, $b_ix_i \in M_1$ である. $b = b_{k+1} \dots b_n$ とおく. $b \neq 0$ であり, かつ任意の $i \in \{1, \dots, n\}$ に対して $bx_i \in M_1$ が成り立つ. x_i たちが M を生成するので, $bM \subset M_1$ となる. M_1 が自由加群であるので, 定理 5.15 により bM も自由加群である. M がねじれを持たないので, 写像 $M \rightarrow bM, x \mapsto bx$ は全単射である. したがって, M が bM と同型であり, ゆえに自由加群である.

例 5.21. 「有限生成」という仮定を外せば定理 5.20 の主張は成り立たない. 例えば, $\mathbb{Q}$ はねじれを持たない $\mathbb{Z}$ 加群であるが, 自由加群ではない.

定理 5.22 A を単項イデアル整域とし, M を有限生成 A 加群とする. このとき,

$$M \simeq A^d \oplus A/(a_1) \oplus \dots \oplus A/(a_r)$$

かつ $a_{i+1} \mid a_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) を満たす整数 $d \geq 0$ および 単元でも 0 でもない元 $a_1, \dots, a_r \in A$ が存在する. さらに, 整数 $d \geq 0$ と単項イデアル $(a_1), \dots, (a_r)$ は一意的に定まる.

定理 5.23 M を階数 n の自由加群とし, $N \subset M$ を階数 $r \leq n$ の部分加群とする. このとき, 以下の条件を満たす M の基底 $(x_1, \dots, x_n)$ 及び $d_1, \dots, d_r \in A - \{0\}$ が存在する (d_i は単元可).

- $d_{i+1} \mid d_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) が成り立つ.
- $d_1x_1, \dots, d_rx_r$ が N の基底である.

さらに, 単項イデアル $(d_1), \dots, (d_r)$ は一意的に定まる.

有理整数を成分とする n 次正方行列全体の集合を $M_n(\mathbb{Z})$ とおき,

$$\mathrm{GL}_n(\mathbb{Z}) = \{U \in M_n(\mathbb{Z}) \mid \exists V \in M_n(\mathbb{Z}), UV = VU = E_n\}$$

と定義する. 但し, E_n は n 次単位行列である. $UV = E_n$ より, $\det(U)\det(V) = 1$ となる. $\det(U), \det(V)$ が有理整数であるので, $\det(U) = \pm 1$ となる. 逆に, $\det(U) = \pm 1$ とすると, $U\tilde{U} = \tilde{U}U = \det(U)E_n$ である (但し, $\tilde{U}$ は U の余因子行列である). $\tilde{U} \in M_n(\mathbb{Z})$ であるので, $U \in \mathrm{GL}_n(\mathbb{Z})$ となる. したがって,

$$\mathrm{GL}_n(\mathbb{Z}) = \{U \in M_n(\mathbb{Z}) \mid \det(U) = \pm 1\}$$

が成り立つ.

系 5.24 $B \in M_n(\mathbb{Z})$ に対し, $d_{i+1} \mid d_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) を満たす整数 $d_1, \dots, d_r$ 及び $U, V \in \mathrm{GL}_n(\mathbb{Z})$ が存在し, 以下が成り立つ.

$$B = U \begin{pmatrix} d_1 & & & & \\ & \ddots & & & \\ & & d_r & & \\ & & & 0 & \\ & & & & \ddots \\ & & & & & 0 \end{pmatrix} V$$

さらに, 整数 $d_1, \dots, d_r$ は符号を除いて一意的である.

証明

準同型 $f: \mathbb{Z}^n \rightarrow \mathbb{Z}^n, x \mapsto Bx$ を考え, $L = f(\mathbb{Z}^n)$ とおく. 命題 5.12 により, $\mathbb{Z}^n = \mathrm{Ker}(f) \oplus M_0$ と分解できる. さらに, 写像 $f: M_0 \rightarrow L$ は同型写像である. 定理 5.23 により, $\mathbb{Z}^n$ の基底 $\mathcal{B} = (x_1, \dots, x_n)$ 及び $d_1, \dots, d_r \in \mathbb{Z} - \{0\}$ が存在し, $d_{i+1} \mid d_i$ かつ $d_1x_1, \dots, d_rx_r$ は L の基底である. $f: M_0 \rightarrow L$ が全単射より, $d_ix_i = f(u_i)$ を満たす $u_i \in M_0$ が存在する. さらに, $(u_1, \dots, u_r)$ は M_0 の基底をなす. $\mathrm{Ker}(f)$ の基底 $(u_{r+1}, \dots, u_n)$ をとる. $M = M_0 \oplus \mathrm{Ker}(f)$ より, $\mathcal{C} := (u_1, \dots, u_n)$ は M の基底である. また, $\mathbb{Z}^n$ の標準基底を $\mathcal{D}$ とおく.

$$B = \mathrm{Mat}_{\mathcal{D}, \mathcal{D}}(f_B) = \mathrm{Mat}_{\mathcal{B}, \mathcal{D}}(\mathrm{id}) \times \mathrm{Mat}_{\mathcal{C}, \mathcal{B}}(f) \times \mathrm{Mat}_{\mathcal{D}, \mathcal{C}}(\mathrm{id})$$

と表せる. $U = \mathrm{Mat}_{\mathcal{B}, \mathcal{D}}(\mathrm{id}), V = \mathrm{Mat}_{\mathcal{D}, \mathcal{C}}(\mathrm{id})$ とおく. $\mathcal{B}, \mathcal{C}, \mathcal{D}$ が $\mathbb{Z}^n$ の基底であるので, $U, V \in \mathrm{GL}_n(\mathbb{Z})$ が成り立つ. また, $\mathrm{Mat}_{\mathcal{C}, \mathcal{B}}(f)$ は対角行列であり, その対角成分が $d_1, \dots, d_r, 0, \dots, 0$ である. 最後に, 定理 5.23 により, イデアル $d_1\mathbb{Z}, \dots, d_r\mathbb{Z}$ は一意的に定まるので, $d_1, \dots, d_r$ は符号を除いて一意的である.

5.8 線形代数学への応用

5.8.1 $K[X]$ 加群

以下, K を可換体とする. V が K ベクトル空間で, $f: V \rightarrow V$ を K 線形写像とする. 多項式 $P(X) = \sum_{i=0}^n a_i X^i \in K[X]$ に対し,

$$P(f) := \sum_{i=0}^n a_i f^i$$

と定義する. 但し, $f^i = f \circ \dots \circ f$ (i 個) である. 多項式 $P(X) \in K[X]$ 及び V のベクトル $v \in V$ に対して,

$$P(X)v = P(f)v$$

とおくことによって V は $K[X]$ 加群になる. $W \subset V$ が線形部分空間のとき,

$$W \text{ が } V \text{ の部分 } K[X] \text{ 加群である} \iff f(W) \subset W$$

が成り立つ. 逆に, M が $K[X]$ 加群ならば, 写像 $M \rightarrow M, a \mapsto Xa$ が K 線形写像である. ゆえに, 「 $K[X]$ 加群」というのは, 「線形写像 $f: V \rightarrow V$ を持つベクトル空間 V 」に他ならない. V が有限次元 K ベクトル空間のとき, 明らかに有限生成 $K[X]$ 加群である.

5.8.2 巡回加群, 同伴行列

V を有限次元 K ベクトル空間とし, $f: V \rightarrow V$ を線形写像とする. 上のように V を $K[X]$ として考える. V が巡回加群になるための必要十分条件について考える. 但し, ここでいう「巡回加群」とは, 一つの元で生成される加群のことである. $v \in V$ に対し, v で生成される部分 $K[X]$ 加群を $\langle v \rangle_f$ とおく. 具体的にいうと,

$$\langle v \rangle_f := \text{Span}_K(v, f(v), f^2(v), \dots) \quad (5.1)$$

である.

命題 5.25 以下が同値である.

- (i) V が巡回 $K[X]$ 加群である.
- (ii) $v \in V$ が存在し, $(v, f(v), \dots, f^{n-1}(v))$ が V の基底である.

証明

- (ii) が成り立つとき, (5.1) により $\langle v \rangle_f = V$ である. よって, V が巡回 $K[X]$ 加群である.
- 逆に, (i) を仮定し, $V = \langle v \rangle_f$ ($v \in V$) とする. 写像 $f: K[X] \rightarrow V, P \mapsto Pv$ は全射である. $\text{Ker}(f) = (M(X))$ を満たすモニックな多項式 M が存在する. 準同型定理により, 同型写像 $\frac{K[X]}{(M(X))} \rightarrow V$ が得られる. $M(X)$ の次数を n とおく. 多項式の除法原理により, $\frac{K[X]}{(M(X))}$ の各剰余類は次数 $< n$ の代表元をちょうど一つ持つ. ゆえに, $(1, X, \dots, X^{n-1})$ の剰余類は K ベクトル空間 $\frac{K[X]}{(M(X))}$ の基底をなす. よって, $(v, f(v), \dots, f^{n-1}(v))$ は V の基底をなす.

命題 5.25(ii) を満たすベクトル $v \in V$ を考える. $\mathcal{B} = (v, f(v), \dots, f^{n-1}(v))$ とおく. $\mathcal{B}$ が V の基底であるので,

$$f^n(v) = \sum_{i=0}^{n-1} b_i f^i(v), \quad b_i \in K$$

と書ける. したがって, 基底 $\mathcal{B}$ に関する f の行列は以下の通りになる.

$$\text{Mat}_{\mathcal{B}}(f) = \begin{pmatrix} 0 & 0 & \dots & 0 & b_0 \\ 1 & 0 & \dots & 0 & b_1 \\ 0 & 1 & \dots & 0 & b_2 \\ \vdots & \ddots & \ddots & \vdots & \vdots \\ 0 & \dots & 0 & 1 & b_{n-1} \end{pmatrix}$$

この形の行列を同伴行列という.

定義 5.26 多項式 $P(X) = X^n + a_{n-1}X^{n-1} + \dots + a_1X + a_0$ ($a_i \in K$) に対し

$$C(P) := \begin{pmatrix} 0 & 0 & \dots & 0 & -a_0 \\ 1 & 0 & \dots & 0 & -a_1 \\ 0 & 1 & \dots & 0 & -a_2 \\ \vdots & \ddots & \ddots & \vdots & \vdots \\ 0 & \dots & 0 & 1 & -a_{n-1} \end{pmatrix}$$

とおき, P の同伴行列という.

n 次正方行列 $B \in M_n(K)$ に対し, B の固有多項式, 最小多項式をそれぞれ $\chi_B(X)$, $\mu_B(X)$ とおく.

補題 5.27 $\chi_{C(P)} = \mu_{C(P)} = P$ が成り立つ.

証明

帰納法によって示す.

$$\begin{aligned} \chi_{C(P)} &= \begin{vmatrix} X & 0 & \cdots & 0 & a_0 \\ -1 & X & \cdots & 0 & a_1 \\ 0 & -1 & \cdots & 0 & a_2 \\ \vdots & \ddots & \ddots & \vdots & \vdots \\ 0 & \cdots & 0 & -1 & X + a_{n-1} \end{vmatrix} = X \begin{vmatrix} X & & & a_1 \\ -1 & \ddots & & a_2 \\ & \ddots & \ddots & \vdots \\ & & -1 & X + a_{n-1} \end{vmatrix} + (-1)^n \begin{vmatrix} -1 & X & & \\ & \ddots & \ddots & \\ & & \ddots & X \\ & & & -1 \end{vmatrix} \\ &= X(X^{n-1} + a_{n-1}X^{n-2} + \cdots + a_2X + a_1) + a_0 \\ &= P. \end{aligned}$$

次に, $C(P)$ の最小多項式について考える. $\mu_{C(P)} = \sum_{i=0}^m c_i X^i$ ($c_i \in K$) とおく. ケイリー・ハミルトンの定理により, $\mu_{C(P)} \mid \chi_{C(P)} = P$ が成り立つ. とくに, $m \leq n$ である. 行列 $C(P)$ に対応する K 線形写像 $K^n \rightarrow K^n$ を f とおき, K^n の標準基底を $(e_1, \dots, e_n)$ をとおく. 明らかに, $f^i(e_1) = e_{i+1}$ ($0 \leq i < n$) が成り立つ. $\mu_{C(P)}(f) = 0$ より,

$$0 = \sum_{i=0}^m c_i f^i(e_1) = \sum_{i=0}^m c_i e_{i+1}$$

となる. $m < n$ ならば, これは $(e_1, \dots, e_n)$ の線形独立性に矛盾するので, $m = n$ であることがいえる. $\mu_{C(P)} \mid \chi_{C(P)}$ より $\mu_{C(P)} = \chi_{C(P)} = P$ となる.

5.8.3 有理標準形

V を n 次元 K ベクトル空間とし, $f: V \rightarrow V$ を K 線形写像とする. $P \in K[X]$, $v \in V$ に対して,

$$Pv := P(f)v$$

とおくことで V を $K[X]$ 加群とみなす. $K[X]$ 加群として $V = V_{\text{tor}}$ を満たす. 実際, P を f の最小多項式とすると, $P(f) = 0$ であるので, 任意の $v \in V$ に対し $Pv = 0$ である. $K[X]$ が単項イデアル整域であるので, 定理 5.22 により $K[X]$ 加群として V が

$$V \simeq \frac{K[X]}{(P_1)} \oplus \cdots \oplus \frac{K[X]}{(P_r)} \quad (5.2)$$

と分解できる. 但し, $P_{i+1} \mid P_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) である. また, イデアル $(P_1), \dots, (P_r)$ が一意的である. よって, $P_1, \dots, P_r$ をモニックな多項式とすると, $P_1, \dots, P_r$ は一意的に定まる. (5.2) により,

$$V = W_1 \oplus \cdots \oplus W_r$$

となる線形部分空間 $W_1, \dots, W_r$ が存在し, 以下の 2 つ条件が満たされる.

- $f(W_i) \subset W_i$ である. さらに, W_i が巡回 $K[X]$ 加群である.
- $f|_{W_i}: W_i \rightarrow W_i$ の固有多項式を P_i とおくと, $P_{i+1} \mid P_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) である.

さらに, $P_1, \dots, P_r$ は一意的である (つまり, 上の条件を満たす $W_1, \dots, W_r$ の取り方に依らない). 命題 5.25 により, $v_i \in W_i$ が存在し, $\mathcal{B}_i = (v_i, f(v_i), \dots, f^{m_i-1}(v_i))$ が W_i の基底である. 但し, $m_i = \dim_K(W_i)$ とする. $\mathcal{B} = (\mathcal{B}_1, \dots, \mathcal{B}_r)$ とおくと, $\mathcal{B}$ は V の基底である. さらに,

$$\text{Mat}_{\mathcal{B}}(f) = \begin{pmatrix} C(P_1) & & \\ & \ddots & \\ & & C(P_r) \end{pmatrix}$$

が成り立つ。ゆえに、以下の定理が示せた。

定理 5.28 $B \in \text{Mat}_n(K)$ を n 次正方行列とする。このとき、 $P_{i+1} \mid P_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) を満たすモニックな多項式 $P_1, \dots, P_r$ が存在し、 B が以下の行列と相似である。

$$C(P_1, \dots, P_r) := \begin{pmatrix} C(P_1) & & \\ & \ddots & \\ & & C(P_r) \end{pmatrix}$$

また、 $P_1, \dots, P_r$ が一意的に定まる。

定義 5.29 定理 5.28 によって得られた行列 $C(P_1, \dots, P_r)$ は B の有理標準形と呼ばれる。また、多項式 $P_1, \dots, P_r$ を B の単因子という。

補題 5.30 $B \in M_n(K)$ とし、 $B' := C(P_1, \dots, P_r)$ を B の有理標準形とする。但し、 $P_1, \dots, P_r$ はモニックな多項式で、 $P_{i+1} \mid P_i$ ($1 \leq i \leq r-1$) を満たすものとする。このとき、以下が成り立つ。

$$\begin{aligned} \chi_B &= P_1 \dots P_r \\ \mu_B &= P_1. \end{aligned}$$

証明

B と B' が相似であるので、 $\chi_B = \chi_{B'}$ かつ $\mu_B = \mu_{B'}$ が成り立つ。よって、 $B = B'$ として良い。各 i に対し、 $\chi_{C(P_i)} = P_i$ より $\chi_A = P_1 \dots P_r$ がいえる。また、 $P_i \mid P_1$ であるので、 $P_1(B) = 0$ である。ゆえに、 $\mu_B \mid P_1$ が成り立つ。また、 $\mu_{C(P_1)} = P_1$ であるので、 $P_1 \mid \mu_B$ である。以上より、 $\mu_B = P_1$ となる。

例 5.31. $B \in M_n(\mathbb{R})$ で、 $B^2 + E_n = 0$ とする。このとき、 $\mu_B \mid X^2 + 1$ である。 $X^2 + 1$ が $\mathbb{R}$ 上の既約多項式であるので、 $\mu_B = X^2 + 1$ となる。また、 B の単因子は $(X^2 + 1, \dots, X^2 + 1)$ となる (とくに、 n が偶数である)。定理 5.28 により、 B は以下の行列と相似である。

$$\begin{pmatrix} 0 & -1 & & \\ 1 & 0 & & \\ & & \ddots & \\ & & & 0 & -1 \\ & & & 1 & 0 \end{pmatrix}$$